

令和4年度

三次市公営企業会計
決算審査意見書

三次市監査委員

三次監委発第51号

令和5年8月16日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 竹原孝剛

三次市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度三次市病院事業会計決算、令和4年度三次市水道事業会計決算及び令和4年度三次市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務の状況	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	8
4	財政状態	12
5	むすび	16

資料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	20
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	22
資料3	有形固定資産増減内訳及び投資その他の資産明細書	24
資料4	分析比率表	26
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	28

水道事業会計

1	業務の状況	31
2	予算の執行状況	33
3	経営成績	35
4	財政状態	39
5	むすび	44

資料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	48
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	50
資料3	固定資産増減内訳	52
資料4	分析比率表	54
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	56

下水道事業会計

1 業務の状況	59
2 予算の執行状況.....	61
3 経営成績	63
4 財政状態	67
5 むすび	72

資料

資料1 予算決算対照表(損益取引の部)	76
資料2 予算決算対照表(資本取引の部)	78
資料3 固定資産増減内訳	80
資料4 分析比率表	82
資料5 企業債償還元金及び利子所要額表	84

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%~99.99%のものは99.9%とした。

② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。

④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 予算対比分については消費税及び地方消費税を含んだ額で計上し、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表は税抜き処理した額で表示している。

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和4年度 三次市病院事業会計決算
同 三次市水道事業会計決算
同 三次市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年8月16日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書並びに財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令等の定めに従って作成されているか、会計帳簿等諸証拠書類の計数が符合しているかを調査し、あわせてこれら決算諸表が各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書並びに財務諸表は関係法令に準拠し適正に作成されており、かつ、計数は正確であり、令和4年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態について概要を述べる。

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況（第1表参照）

当年度における市立三次中央病院の利用状況は、入院延患者数 78,749 人、外来延患者数 159,156 人となっており、患者総数は 237,905 人で、前年度に比べ 444 人（0.2%）増加している。

入院延患者数は1日平均 215.8 人で、前年度に比べ 2.5 人（1.1%）減少、平均在院日数は 12.7 日で、前年度に比べ 1.3 日の減少となっている。病床利用率は 61.6% で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。外来延患者数は1日平均 655.0 人で、前年度に比べ 3.0 人（0.5%）増加している。

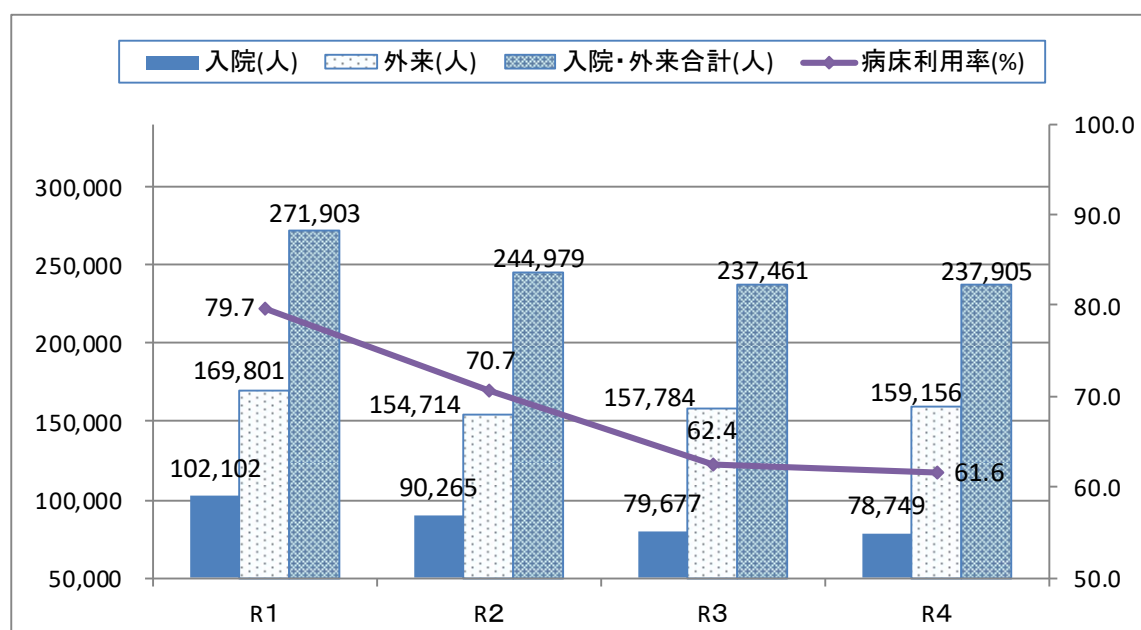
第1表 利用状況

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
病 床 数	床	350	350	350	350	0	0.0
患 者 総 数	人	237,905	237,461	244,979	271,903	444	0.2
入院延患者数	年 間 人	78,749	79,677	90,265	102,102	Δ 928	Δ 1.2
	1日平均 人	215.8	218.3	247.3	279.0	Δ 2.5	Δ 1.1
外来延患者数	年 間 人	159,156	157,784	154,714	169,801	1,372	0.9
	1日平均 人	655.0	652.0	636.7	701.7	3.0	0.5
平 均 在 院 日 数	日	12.7	14.0	14.7	15.5	Δ 1.3	Δ 9.3
病 床 利 用 率	%	61.6	62.4	70.7	79.7	Δ 0.8	—

注:1 入院患者診療実日数は、令和4・3・2年度は365日、令和元年度は366日である。

2 外来患者診療実日数は、令和3・元年度は242日、令和4・2年度は243日である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第2表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額9,978,920,000円に対し決算額10,015,520,306円で，対予算比率は100.4%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額9,969,242,000円に対し決算額9,847,139,258円，執行率98.8%で，122,102,742円の不用額を生じている。不用額の主なものは，医業費用の材料費110,307,354円などである。

第2表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は不用額	対 予 算 比率又は執行率
病院事業収益	9,978,920,000	10,015,520,306	36,600,306	100.4
医業収益	8,595,175,000	8,608,681,259	13,506,259	100.2
医業外収益	1,383,443,000	1,376,556,060	△ 6,886,940	99.5
特別利益	302,000	30,282,987	29,980,987	10,027.5
病院事業費用	9,969,242,000	9,847,139,258	122,102,742	98.8
医業費用	9,857,611,000	9,706,027,470	151,583,530	98.5
医業外費用	109,828,000	94,326,980	15,501,020	85.9
特別損失	302,000	46,784,808	△ 46,482,808	15,491.7
予備費	1,501,000	0	1,501,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第3表，資料2参照）

資本的収入は，予算額 385,995,000 円に対し決算額 364,134,000 円で，対予算比率は94.3%である。

資本的支出は，予算額 1,653,384,000 円に対し決算額 1,606,329,814 円，執行率 97.2%で，不用額 25,726,186 円を生じている。不用額の主なものは，建設改良費 15,725,898 円である。

建設改良費 386,952,102 円の内訳は，資産購入費 309,342,472 円，施設整備費 77,609,630 円である。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,242,195,814円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額966,378円，過年度分損益勘定留保資金1,241,229,436円を補てんされている。

第3表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	385,995,000	364,134,000	△ 21,861,000	94.3
企 業 債	232,400,000	221,800,000	△ 10,600,000	95.4
補 助 金	1,594,000	0	△ 1,594,000	0.0
負 担 金	152,000,000	142,100,000	△ 9,900,000	93.5
長 期 貸 付 金	1,000	234,000	233,000	23,400.0

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,653,384,000	1,606,329,814	21,328,000	25,726,186	97.2
建 設 改 良 費	424,006,000	386,952,102	21,328,000	15,725,898	91.3
企 業 債 償 還 金	616,378,000	616,377,712	0	288	99.9
投 資 有 価 証 券	600,000,000	600,000,000	0	0	100.0
長 期 貸 付 金	12,000,000	3,000,000	0	9,000,000	25.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は資産購入 171,400,000 円（うち 23,400,000 円は繰越事業分）、施設整備 69,000,000 円（うち 20,000,000 円は繰越事業分）と定められ、両備信用組合から資産購入 155,900,000 円、広島みどり信用金庫から施設整備 65,900,000 円を借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で、当年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費については、職員給与費は議決額 4,658,829,000 円に対して執行額 4,647,726,553 円、交際費は議決額 500,000 円に対して執行額 433,157 円で、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 3,019,416,000 円で、支出額は 2,908,601,497 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績 (第4・5表参照)

当年度は、総収益 9,984,816,349 円に対して総費用が 9,815,147,132 円で、差引 169,669,217 円の純利益となっている。

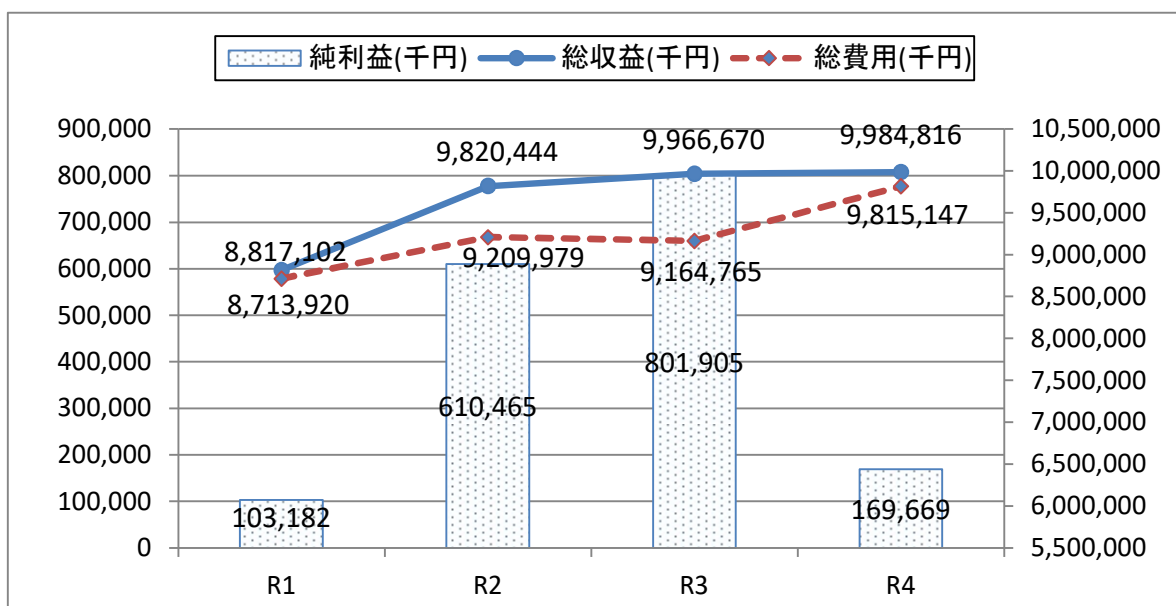
決算額を前年度と比較すると、総収益が 18,146,378 円 (0.2%) 増加し、総費用は 650,382,136 円 (7.1%) 増加している。

第4表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
医 業 収 益 (A)	8,576,763,772	7,716,124,258	8,061,544,461	8,220,030,347
医 業 費 用 (B)	9,292,398,146	8,654,052,691	8,591,810,230	8,289,060,889
医業利益 (△損失) (C=A-B)	△ 715,634,374	△ 937,928,433	△ 530,265,769	△ 69,030,542
医 業 外 収 益 (D)	1,377,769,590	2,240,583,771	1,608,477,317	596,606,751
医 業 外 費 用 (E)	475,964,178	497,352,905	449,876,321	409,019,491
医業外利益 (△損失) (F=D-E)	901,805,412	1,743,230,866	1,158,600,996	187,587,260
経常利益 (△損失) (G=C+F)	186,171,038	805,302,433	628,335,227	118,556,718
特 別 利 益 (H)	30,282,987	9,961,942	150,422,081	465,067
特 別 損 失 (I)	46,784,808	13,359,400	168,292,292	15,840,076
特 別 損 益 (J=H-I)	△ 16,501,821	△ 3,397,458	△ 17,870,211	△ 15,375,009
総 収 益 (K=A+D+H)	9,984,816,349	9,966,669,971	9,820,443,859	8,817,102,165
総 費 用 (L=B+E+I)	9,815,147,132	9,164,764,996	9,209,978,843	8,713,920,456
純利益 (△損失) (M=K-L=G+J)	169,669,217	801,904,975	610,465,016	103,181,709

総収益・総費用及び純利益の推移



第5表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	8,576,763,772	7,716,124,258	860,639,514	11.2
入院収益	5,154,384,833	4,462,108,381	692,276,452	15.5
外来収益	3,045,136,040	2,890,402,853	154,733,187	5.4
その他医業収益	377,242,899	363,613,024	13,629,875	3.7
医 業 外 収 益	1,377,769,590	2,240,583,771	△ 862,814,181	△ 38.5
受取利息配当金	29,275,849	24,284,114	4,991,735	20.6
補助金	892,271,462	1,926,462,968	△ 1,034,191,506	△ 53.7
負担金交付金	255,780,000	79,780,000	176,000,000	220.6
長期前受金戻入	170,580,468	177,263,856	△ 6,683,388	△ 3.8
その他医業外収益	26,221,327	29,606,998	△ 3,385,671	△ 11.4
雑収益	3,640,484	3,185,835	454,649	14.3
特 別 利 益	30,282,987	9,961,942	20,321,045	204.0
固定資産売却益	0	8,365	△ 8,365	皆減
過年度損益修正益	30,282,987	9,953,577	20,329,410	204.2
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	9,984,816,349	9,966,669,971	18,146,378	0.2
医 業 費 用	9,292,398,146	8,654,052,691	638,345,455	7.4
給与費用	4,644,815,628	4,374,038,656	270,776,972	6.2
材料費用	2,608,138,193	2,345,161,122	262,977,071	11.2
経費用	1,487,699,906	1,362,875,114	124,824,792	9.2
減価償却費用	505,481,481	517,419,263	△ 11,937,782	△ 2.3
資産減耗費用	6,141,240	19,751,802	△ 13,610,562	△ 68.9
研究研修費用	40,121,698	34,806,734	5,314,964	15.3
医 業 外 費 用	475,964,178	497,352,905	△ 21,388,727	△ 4.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,932,475	51,870,389	△ 14,937,914	△ 28.8
雑損失	4,585,532	8,067,947	△ 3,482,415	△ 43.2
雑支出	434,446,171	437,414,569	△ 2,968,398	△ 0.7
特 別 損 失	46,784,808	13,359,400	33,425,408	250.2
過年度損益修正損	46,784,808	13,359,400	33,425,408	250.2
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	9,815,147,132	9,164,764,996	650,382,136	7.1
差引純利益(△損失)	169,669,217	801,904,975	△ 632,235,758	△ 78.8

(1) 収 益 (第5・6・7表参照)

医業収益は8,576,763,772円で、前年度に比べ860,639,514円(11.2%)増加している。主な収益である入院収益は5,154,384,833円、外来収益は3,045,136,040円である。入院患者の1人1日当たり診療収入の増加などにより、前年度に比べ入院収益は692,276,452円の増加、外来収益は154,733,187円の増加となっている。

当年度の未収金は1,873,473,085円で、そのうち医業未収金の窓口分(本人負担分)は、現年度分39,888,499円、過年度分9,891,611円で、前年度に比べ現年度分は13,575,516円増加、過年度分は631,672円減少している。また、不納欠損として処理された金額は1,632,292円で、前年度に比べ1,058,852円増加している。

医業外収益は1,377,769,590円で、主に補助金の減少により、前年度に比べ862,814,181円(38.5%)減少している。

特別利益は30,282,987円で、前年度に比べ20,321,045円(204.0%)増加している。

第6表 患者数・患者1人1日当たり診療収入の推移

(単位：人・円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入院患者数	78,749	79,677	90,265	102,102
1日平均	215.8	218.3	247.3	279.0
1人1日当たり診療収入	65,453	56,002	54,720	49,589
外来患者数	159,156	157,784	154,714	169,801
1日平均	655.0	652.0	636.7	701.7
1人1日当たり診療収入	19,133	18,319	17,919	16,311

第7表 医業未収金(窓口分)及び不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	対前年度比較		令和3年度	対前年度比較		令和2年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		
窓口未収金	現年度分	39,888,499	13,575,516	51.6	26,312,983	△187,160	△0.7	26,500,143
	過年度分	9,891,611	△631,672	△6.0	10,523,283	△222,805	△2.1	10,746,088
	合計	49,780,110	12,943,844	35.1	36,836,266	△409,965	△1.1	37,246,231
不納欠損額	1,632,292	1,058,852	184.6	573,440	182,261	46.6	391,179	

(2) 費用 (第5・8表参照)

医業費用は 9,292,398,146 円で、その主なものは給与費 4,644,815,628 円、材料費 2,608,138,193 円、経費 1,487,699,906 円となっており、前年度に比べ 638,345,455 円 (7.4%) 増加している。

医業外費用は 475,964,178 円で、支払利息及び企業債取扱諸費などの減少により、前年度に比べ 21,388,727 円 (4.3%) 減少している。

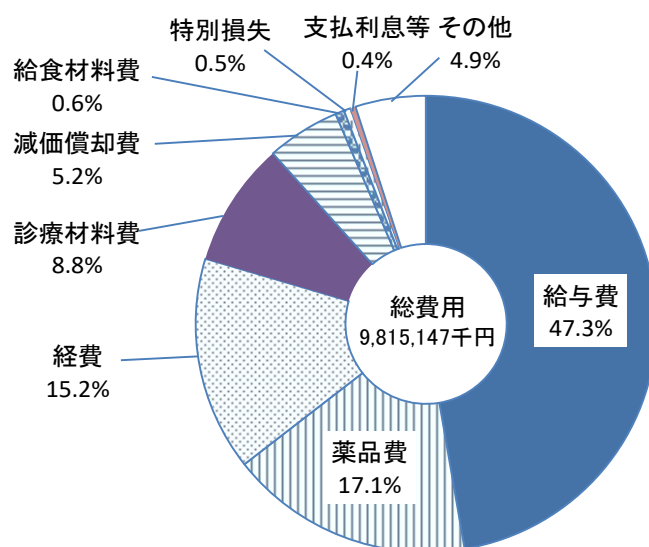
特別損失は 46,784,808 円で、前年度に比べ 33,425,408 円 (250.2%) 増加している。

第8表 費用構成比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		対前年度 増減額	令和3年度		対前年度 増減額	令和2年度
	金額	構成比率		金額	構成比率		金額
給与費	4,644,815	47.3	270,777	4,374,038	47.7	3,621	4,370,417
薬品費	1,682,035	17.1	178,798	1,503,237	16.4	40,504	1,462,733
診療材料費	865,105	8.8	84,999	780,106	8.5	△ 9,586	789,692
給食材料費	60,997	0.6	△ 819	61,816	0.7	△ 8,847	70,663
経費	1,487,699	15.2	124,824	1,362,875	14.9	23,826	1,339,049
減価償却費	505,481	5.2	△ 11,938	517,419	5.6	△ 9,135	526,554
支払利息等	36,932	0.4	△ 14,938	51,870	0.6	△ 14,666	66,536
特別損失	46,784	0.5	33,425	13,359	0.1	△ 154,933	168,292
その他	485,299	4.9	△ 14,746	500,045	5.5	84,003	416,042
計	9,815,147	100.0	650,382	9,164,765	100.0	△ 45,213	9,209,978

注：診療材料費には、医療消耗備品費を含む。



4 財政状態

当年度末における資産合計は14,860,292,133円、負債合計は6,427,256,858円、資本合計は8,433,035,275円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産は352,863,518円(2.3%)、負債は522,532,735円(7.5%)減少、資本は169,669,217円(2.1%)増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在 (単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
固 定 資 産	10,508,944,527	10,072,408,170	436,536,357	4.3
有形固定資産	5,793,678,527	5,955,708,170	△ 162,029,643	△ 2.7
投資その他資産	4,715,266,000	4,116,700,000	598,566,000	14.5
流 動 資 産	4,351,347,606	5,140,747,481	△ 789,399,875	△ 15.4
現金預金	2,417,944,080	3,325,740,487	△ 907,796,407	△ 27.3
未収金	1,873,473,085	1,781,961,594	91,511,491	5.1
貸倒引当金	△ 10,418,521	△ 10,204,476	△ 214,045	2.1
貯蔵品	69,644,062	42,586,576	27,057,486	63.5
前払費用	704,900	663,300	41,600	6.3
資 産 合 計	14,860,292,133	15,213,155,651	△ 352,863,518	△ 2.3
固 定 負 債	3,138,261,740	3,624,654,212	△ 486,392,472	△ 13.4
企業債	1,171,630,320	1,599,075,886	△ 427,445,566	△ 26.7
リース債務	3,029,025	6,325,976	△ 3,296,951	△ 52.1
引当金	1,963,602,395	2,019,252,350	△ 55,649,955	△ 2.8
流 動 負 債	1,779,959,996	1,787,619,791	△ 7,659,795	△ 0.4
企業債	649,245,566	616,377,712	32,867,854	5.3
リース債務	3,296,951	3,828,105	△ 531,154	△ 13.9
未払金	832,106,480	685,220,907	146,885,573	21.4
預り金	16,919,999	193,489,067	△ 176,569,068	△ 91.3
引当金	278,391,000	288,704,000	△ 10,313,000	△ 3.6
繰 延 収 益	1,509,035,122	1,537,515,590	△ 28,480,468	△ 1.9
長期前受金	4,288,834,375	4,170,889,499	117,944,876	2.8
長期前受金額 収益化累計額	△ 2,779,799,253	△ 2,633,373,909	△ 146,425,344	5.6
負 債 合 計	6,427,256,858	6,949,789,593	△ 522,532,735	△ 7.5
資 本 金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
自己資本金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
剰 余 金	3,648,859,644	3,479,190,427	169,669,217	4.9
資本剰余金	130,336,800	130,336,800	0	0.0
利益剰余金	3,518,522,844	3,348,853,627	169,669,217	5.1
資 本 合 計	8,433,035,275	8,263,366,058	169,669,217	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	14,860,292,133	15,213,155,651	△ 352,863,518	△ 2.3

(1) 資 産 (第9表, 資料3参照)

固定資産は10,508,944,527円で、前年度に比べ436,536,357円(4.3%)増加している。固定資産増減の内訳は、資料3のとおりである。

増加の主なものは、建物として新病院建替支援及び基本構想報告書概要作成、建物附属設備として直流電源装置更新工事などを行ったもの、器械備品として白内障手術装置、手術用顕微鏡、耳鼻咽喉科ビデオスコープシステム、多項目自動血球分析装置などの購入である。また、減少の主なものは、デジタル脳波記録装置、内視鏡カメラシステム、血液検査システムなどの器械備品の除却である。

流動資産は4,351,347,606円で、前年度に比べ789,399,875円(15.4%)減少している。減少した主なものは現金預金で、前年度に比べ907,796,407円の減少となっている。貯蔵品は69,644,062円で、内訳は薬品などの材料が67,675,292円、その他が1,968,770円である。当年度中の期限切れ等による廃棄処分は薬品1,298,532円である。

(2) 負 債 (第9表, 資料5参照)

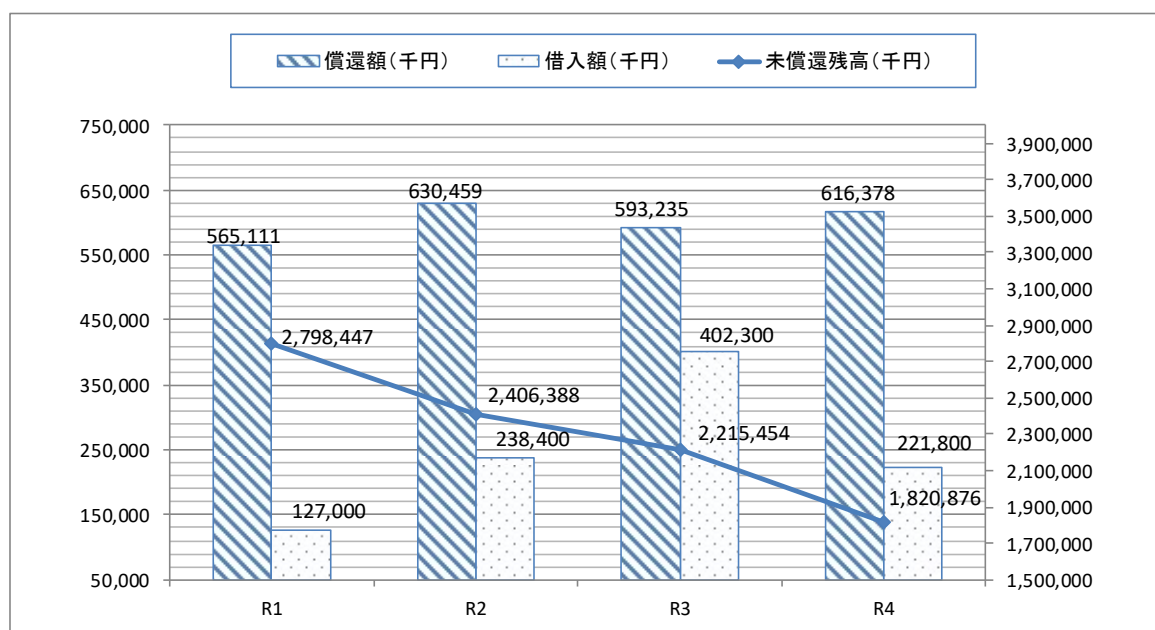
固定負債は3,138,261,740円で、内訳は企業債1,171,630,320円、リース債務3,029,025円、引当金1,963,602,395円で、前年度に比べ486,392,472円(13.4%)減少している。減少した主なものは企業債で、前年度に比べ427,445,566円(26.7%)の減少となっている。

流動負債は1,779,959,996円で、主な内訳は企業債649,245,566円、未払金832,106,480円などで、前年度に比べ7,659,795円(0.4%)減少している。

企業債については、当年度は221,800,000円を借り入れ、元金616,377,712円を償還しており、当年度末未償還残高は1,820,875,886円となっている。

繰延収益は1,509,035,122円で、前年度に比べ28,480,468円(1.9%)減少している。

企業債の推移



(3) 資 本 (第9表参照)

自己資本金 4,784,175,631 円は、元入金 34,738,414 円と三次市一般会計からの出資金 4,749,437,217 円で、前年度末から増減はない。

剰余金 3,648,859,644 円の内訳は、資本剰余金 130,336,800 円と、当年度純利益 169,669,217 円を加えた利益剰余金 3,518,522,844 円である。

(4) 資金収支の状況について (第10表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 338,127,156 円で、前年度に比べ 1,503,104,298 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△847,517,746 円で、前年度に比べ 445,385,399 円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△398,405,817 円で前年度に比べ 203,147,789 円の減少となり、資金期末残高は 2,417,944,080 円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書
(各年度4月1日から3月31日まで)

区 分	令和4年度	令和3年度	(単位:円)	
			前年度比較	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	169,669,217	801,904,975	△	632,235,758
減価償却費	505,481,481	517,419,263	△	11,937,782
固定資産除却費	4,842,708	17,943,399	△	13,100,691
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 55,649,955	16,924,645	△	72,574,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,313,000	3,771,000	△	14,084,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214,045	1,035,571	△	821,526
長期前受金戻入額	△ 170,580,468	△ 177,263,856		6,683,388
受取利息及び受取配当金	△ 29,275,849	△ 24,284,114	△	4,991,735
支払利息	36,932,475	51,870,389	△	14,937,914
未収金の増減額 (△は増加)	50,588,509	418,048,040	△	367,459,531
未払金の増減額 (△は減少)	43,342,773	235,290,896	△	191,948,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 27,057,486	△ 410,789	△	26,646,697
その他	△ 172,410,668	6,568,310	△	178,978,978
小計	345,783,782	1,868,817,729	△	1,523,033,947
利息及び配当金の受取額	29,275,849	24,284,114		4,991,735
利息の支払額	△ 36,932,475	△ 51,870,389		14,937,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	338,127,156	1,841,231,454	△	1,503,104,298
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 244,751,746	△ 704,573,145		459,821,399
投資有価証券の取得による支出	△ 600,000,000	△ 600,000,000		0
貸付金返還による収入	234,000	0		234,000
貸付による支出	△ 3,000,000	△ 7,800,000		4,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	19,470,000	△	19,470,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 847,517,746	△ 1,292,903,145		445,385,399
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,800,000	402,300,000	△	180,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 616,377,712	△ 593,234,725	△	23,142,987
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,828,105	△ 4,323,303		495,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,405,817	△ 195,258,028	△	203,147,789
資金増加額 (又は減少額)	△ 907,796,407	353,070,281	△	1,260,866,688
資金期首残高	3,325,740,487	2,972,670,206		353,070,281
資金期末残高	2,417,944,080	3,325,740,487	△	907,796,407

(注)本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性をみる目安となる。当年度は70.7%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。当年度は66.9%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は105.7%で前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を示す。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度は244.5%で前年度に比べ43.1ポイント低下している。

ウ 収益率

医業収支比率は、100%を超えれば医業費用（診療に直接必要な経費）を医業収益（診療から直接得る収入）で賄えることになる。当年度は92.3%で前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は101.9%で、前年度に比べ6.9ポイント低下している。

5 む す び

(1) 業務実績

当年度の入院延患者数は78,749人で、前年度に比べ928人(1.2%)減少、外来延患者数は159,156人で、前年度に比べ1,372人(0.9%)増加した。病床利用率については61.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

病床利用率の低下の要因は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等により、入院患者数が減少したためと考えられる。

1人1日当たりの診療収入について、入院収入は65,453円で前年度に比べ9,451円増加し、外来収入は19,133円で前年度に比べ814円増加した。

施設整備では無菌治療室設置工事や直流電源装置更新工事等を実施され、医療機器は、白内障手術装置や手術用顕微鏡などを整備された。

(2) 経営成績

決算の状況をみると、総収益は、前年度に比べ18,146,378円増加し9,984,816,349円となっている。

総費用については、前年度に比べ650,382,136円増加し9,815,147,132円となっている。入院・外来患者1人1日当たりの診療収入の増加等により、当年度も169,669,217円の純利益を生じているが、前年度に比べ632,235,758円減少した。純利益の減少の主な要因は、空床補償に関する新型コロナウイルス感染症関連補助金が前年度と比較して減少したことや、時間外勤務手当等の遡及支給があったことが挙げられる。

(3) 今後の事業運営

地域医療を支える自治体病院を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化に伴う医療ニーズの変化や慢性的な医師・看護師不足などにより厳しさを増している。コロナ禍が徐々に鎮静化しつつあるが、いまだに新型コロナウイルス感染症陽性者は発生し続けており、今後も安心安全な医療提供体制の継続が重要となっている。

市立三次中央病院も当年度において、新型コロナウイルス感染症が拡大、縮小を繰り返す中、新型コロナウイルス感染症専用病床の確保や院内感染対策など引き続き厳しい状況に見舞われた。この間、市内かかりつけ医の紹介による発熱外来、PCR検査の実施、陽性患者の事前診察の受け入れなど、不安を抱える患者が安心して検査、受診できるよう三次地区医師会や市内の医療機関と連携し、医療体制の維持に取り組まれた。

また、安全で良質な医療サービスを効率的に提供するため、多項目自動血球分析装置を更新するなど医療機器の整備を行い、令和5年2月には「病理診断科」を新設され、さらなる医療サービスの向上を図られた。

病院施設については施設の建替えに向けて市立三次中央病院建設基本構想検討委員会を設置され、市民、有識者の意見を取り入れながら「新病院基本構想」を策定されたところである。

今後、備北二次保健医療圏や広島県北の医療施設との連携強化、地域包括ケアシステムの基幹病院として大学病院の高度急性期医療機関との連携、診療所や福祉施設などと連携強化を図り、医療提供体制の整備を進めるとともに、多様化する住民や患者の要望等を検討され、今後の病院運営に活かされたい。

一方、労働環境については、長期化する新型コロナウイルス感染症等への対応で人員不足が懸念されており、引き続き医療従事者の人員確保や仕事の効率化による時間外労働の削減に取り組み、健康で安心して働き続けられるよう労働条件の整備に努められたい。

市立三次中央病院は、地域医療支援病院、へき地医療拠点病院、災害拠点病院等に指定されている。地域中核病院として本市の医療の要であり、住民の病院に寄せる期待は大きい。今後は新病院の役割、機能、病床数等をしっかり検討し、計画的に新病院建設に取り組まれたい。中山間地域にあっても、住民が安心して住める医療を提供し、併せて健全で安定した経営の両立を望むものである。

病院事業会計 資 料

も く じ

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）	P20
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）	P22
資料 3	有形固定資産増減内訳	P24
	投資その他の資産明細書	P24
資料 4	分析比率表	P26
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表	P28

予 算 決 算
(損 益 取 算

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	現 額
医 業 収 益	8,730,330,000	△ 135,155,000		8,595,175,000
入院 収 益	5,370,829,000	△ 135,155,000		5,235,674,000
外 来 収 益	2,933,350,000	0		2,933,350,000
その他医業収益	426,151,000	0		426,151,000
医 業 外 収 益	648,948,000	734,495,000		1,383,443,000
受取利息配当金	26,064,000	0		26,064,000
補 助 金	63,457,000	734,495,000		797,952,000
負担金交付金	354,780,000	0		354,780,000
長期前受金戻入	167,073,000	0		167,073,000
その他医業外収益	37,574,000	0		37,574,000
特 別 利 益	302,000	0		302,000
固定資産売却益	1,000	0		1,000
過年度損益修正益	300,000	0		300,000
その他特別利益	1,000	0		1,000
合 計	9,379,580,000	599,340,000		9,978,920,000

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 額 及 び 充 用 額	予 算 現 額
医 業 費 用	9,266,006,000	591,106,000	499,000	9,857,611,000
給 与 費	4,406,131,000	252,698,000	0	4,658,829,000
材 料 費	2,706,184,000	273,107,000	0	2,979,291,000
経 費	1,592,197,000	65,301,000	499,000	1,657,997,000
減 価 償 却 費	500,496,000	0	0	500,496,000
資 産 減 耗 費	6,800,000	0	0	6,800,000
研 究 研 修 費	54,198,000	0	0	54,198,000
医 業 外 費 用	109,828,000	0	0	109,828,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,189,000	0	△ 336,000	43,853,000
雑 損 失	100,000	0	336,000	436,000
雑 支 出	33,539,000	0	0	33,539,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,000,000	0	0	32,000,000
特 別 損 失	302,000	0	0	302,000
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000
過年度損益修正損	300,000	0	0	300,000
その他特別損失	1,000	0	0	1,000
予 備 費	2,000,000	0	△ 499,000	1,501,000
合 計	9,378,136,000	591,106,000	0	9,969,242,000

対 照 表
引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
8,608,681,259	86.0	13,506,259	100.2	31,917,487
5,154,384,728	51.5	Δ 81,289,272	98.4	Δ 105
3,046,157,433	30.4	112,807,433	103.8	1,021,393
408,139,098	4.1	Δ 18,011,902	95.8	30,896,199
1,376,556,060	13.7	Δ 6,886,940	99.5	2,426,954
29,275,849	0.3	3,211,849	112.3	0
892,271,462	8.9	94,319,462	111.8	0
255,780,000	2.5	Δ 99,000,000	72.1	0
170,580,468	1.7	3,507,468	102.1	0
28,648,281	0.3	Δ 8,925,719	76.2	2,426,954
30,282,987	0.3	29,980,987	10,027.5	0
0	—	Δ 1,000	0.0	0
30,282,987	0.3	29,982,987	10,094.3	0
0	—	Δ 1,000	0.0	0
10,015,520,306	100.0	36,600,306	100.4	34,344,441

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
9,706,027,470	98.6	151,583,530	98.5	411,632,019
4,647,726,553	47.2	11,102,447	99.8	2,910,925
2,868,983,646	29.1	110,307,354	96.3	260,740,946
1,633,875,295	16.6	24,121,705	98.5	144,025,349
505,481,481	5.1	Δ 4,985,481	101.0	0
6,141,240	0.1	658,760	90.3	0
43,819,255	0.5	10,378,745	80.9	3,954,799
94,326,980	0.9	15,501,020	85.9	0
36,932,475	0.4	6,920,525	84.2	0
4,585,532	0.0	Δ 4,149,532	1,051.7	0
33,863,073	0.3	Δ 324,073	101.0	0
18,945,900	0.2	13,054,100	59.2	0
46,784,808	0.5	Δ 46,482,808	15,491.7	0
0	—	1,000	0.0	0
46,784,808	0.5	Δ 46,484,808	15,594.9	0
0	—	1,000	0.0	0
0	—	1,501,000	0.0	0
9,847,139,258	100.0	122,102,742	98.8	411,632,019

予 算 決
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 額	予 算 現 額
企 業 債	197,100,000	0	35,300,000	232,400,000
補 助 金	1,594,000	0	0	1,594,000
負 担 金	152,000,000	0	0	152,000,000
長 期 貸 付 金	1,000	0	0	1,000
合 計	350,695,000	0	35,300,000	385,995,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 及 び 流 用 ・ 充 用 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	381,500,000	0	42,506,000	424,006,000
資 産 購 入 費	300,000,000	0	15,421,000	315,421,000
施 設 整 備 費	81,500,000	0	27,085,000	108,585,000
企 業 債 償 還 金	616,378,000	0	0	616,378,000
投 資 有 価 証 券	600,000,000	0	0	600,000,000
長 期 貸 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,610,878,000	0	42,506,000	1,653,384,000

算 対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
221,800,000	Δ 10,600,000	95.4	0
0	Δ 1,594,000	0.0	0
142,100,000	Δ 9,900,000	93.5	0
234,000	233,000	23,400.0	0
364,134,000	Δ 21,861,000	94.3	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増減額	比率			
386,952,102	37,053,898	91.3	21,328,000	15,725,898	34,829,451
309,342,472	6,078,528	98.1	1,328,000	4,750,528	27,774,032
77,609,630	30,975,370	71.5	20,000,000	10,975,370	7,055,419
616,377,712	288	99.9	0	288	0
600,000,000	0	100.0	0	0	0
3,000,000	9,000,000	25.0	0	9,000,000	0
0	1,000,000	0.0	0	1,000,000	0
1,606,329,814	47,054,186	97.2	21,328,000	25,726,186	34,829,451

有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,007,515,965	0	0	1,007,515,965
建物	7,008,052,574	6,778,210	0	7,014,830,784
建物附属設備	4,757,495,019	64,196,001	0	4,821,691,020
構築物	459,136,137	0	0	459,136,137
器械及び備品	4,593,130,262	277,740,335	96,854,166	4,774,016,431
車両運搬具	35,576,442	0	0	35,576,442
リース資産	51,855,301	0	0	51,855,301
小計	17,912,761,700	348,714,546	96,854,166	18,164,622,080
建設仮勘定	420,000	0	420,000	0
小計	420,000	0	420,000	0
合計	17,913,181,700	348,714,546	97,274,166	18,164,622,080

投資その他の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	3,800,000,000	600,000,000	0	4,400,000,000
長期定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
長期貸付金	16,700,000	3,000,000	4,434,000	15,266,000
合計	4,116,700,000	603,000,000	4,434,000	4,715,266,000

【主な増加内訳】

○建物

新病院建替支援及び基本構想報告書概要作成 6,778,210円

○建物附属設備

無菌治療室設置工事 16,233,001円

直流電源装置更新工事 30,113,000円

○器械及び備品

白内障手術装置 16,200,000円

手術用顕微鏡 35,550,000円

耳鼻咽喉科ビデオスコープシステム 15,550,000円

多項目自動血球分析装置・全自動血液凝固測定装置 38,000,000円

腹腔鏡システム 16,100,000円

増 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,007,515,965
168,097,151	0	4,379,575,151	2,635,255,633
78,611,377	0	4,107,928,882	713,762,138
3,461,091	0	408,919,305	50,216,832
251,542,195	92,011,458	3,399,595,511	1,374,420,920
0	0	33,797,620	1,778,822
3,769,667	0	41,127,084	10,728,217
505,481,481	92,011,458	12,370,943,553	5,793,678,527
0	0	0	0
0	0	0	0
505,481,481	92,011,458	12,370,943,553	5,793,678,527

資 産 明 細 書

(単位：円)

備 考
広島県公募債券，広島市公募債券，地方公共団体金融機構債券 ほか
三次市医療技術職員修学資金貸付金

【主な減少内訳】

○器械及び備品

デジタル脳波記録装置	4,080,000円
自動視野計	5,000,000円
産婦人科内視鏡手術装置	7,640,000円
内視鏡カメラシステム	9,000,000円
白内障手術装置	9,500,000円
血液検査システム	28,000,000円

分 析 比

分析項目		算定方式	比	
			令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	70.7	66.2
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	66.9	64.4
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	105.7	102.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	80.3	75.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	244.5	287.6
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.8	0.8
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	108.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.3	89.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	101.9	108.8

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和2年度	令和元年度	
65.8	72.2	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われるとこの比率は高くなり、割合が大きければ、資産が固定化の傾向にあるといえる。
62.3	60.0	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
105.6	120.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
73.5	81.0	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
327.2	257.4	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.8	0.8	医業収益に比較して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
106.6	101.2	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すものである。これを比較して経営状況を見るもので、100%以上が望ましい。
93.8	99.2	医業活動から生じる収益と費用を比較して経営状況を示すもので、100%以上が望ましい。
106.9	101.4	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
R4	1,820,875,886	616,377,712	36,924,360	653,302,072
5	1,171,630,320	649,245,566	21,395,446	670,641,012
6	852,235,077	319,395,243	8,854,392	328,249,635
7	606,166,447	246,068,630	5,751,534	251,820,164
8	399,634,207	206,532,240	4,383,795	210,916,035
9	284,797,565	114,836,642	3,129,466	117,966,108
10	208,054,361	76,743,204	2,045,938	78,789,142
11	145,739,537	62,314,824	1,091,718	63,406,542
12	114,019,027	31,720,510	519,691	32,240,201
13	87,179,897	26,839,130	411,720	27,250,850
14	62,061,156	25,118,741	313,848	25,432,589
15	40,083,573	21,977,583	221,442	22,199,025
16	24,714,546	15,369,027	141,812	15,510,839
17	12,011,478	12,703,068	82,849	12,785,917
18	4,830,372	7,181,106	39,446	7,220,552
19	0	4,830,372	14,495	4,844,867

水道事業会計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における給水状況は、給水戸数が19,928戸で、前年度に比べ125戸増加したものの、給水人口は43,177人で、前年度に比べ587人減少し、普及率は87.9%となっている。

また、年間配水量は5,911,978 m³で、前年度に比べ45,628 m³増加し、年間有収水量は4,617,507 m³で、前年度に比べ32,566 m³減少している。有収率は78.1%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

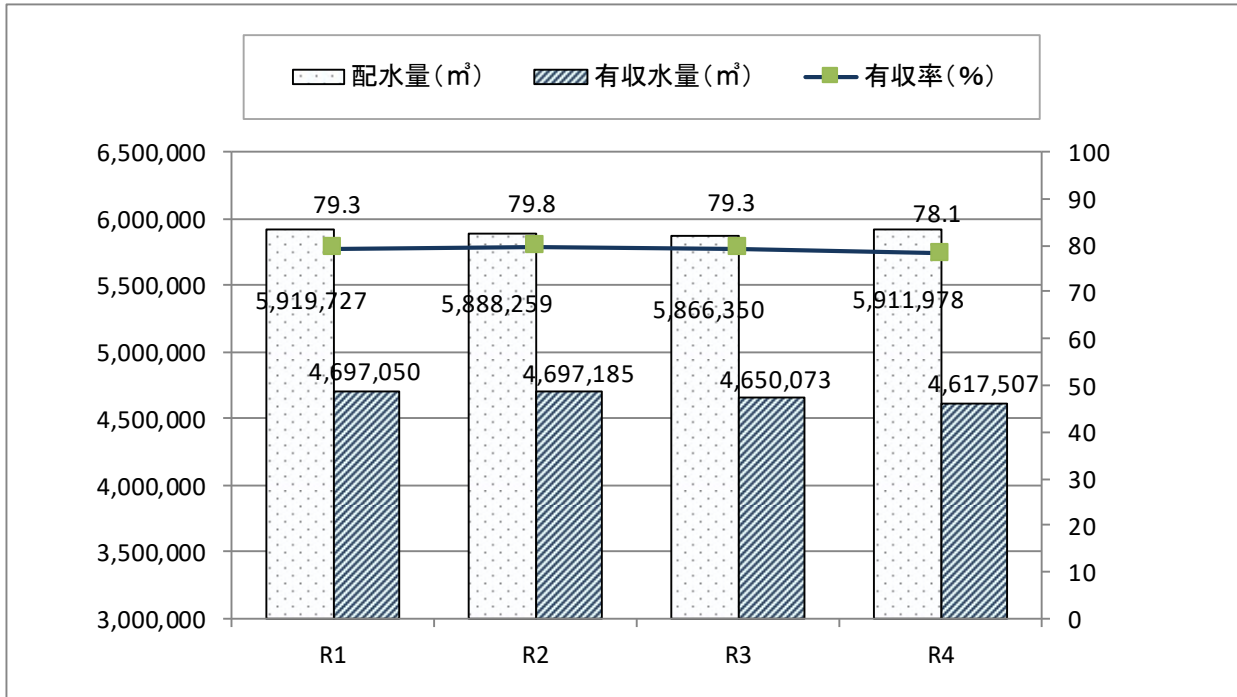
年間有収水量を用途別に前年度と比較すると、営業用が14,517 m³ (2.0%)、官公署学校用が4,219 m³ (1.7%)、その他が2,955 m³ (76.8%)増加したものの、家事用が35,328 m³ (1.0%)、工場用が18,929 m³ (8.8%)それぞれ減少している。

第1表 業務状況の推移

年 度 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内 人 口 (A)	人	49,106	49,909	50,852	51,507	Δ803	Δ1.6
給 水 人 口 (B)	人	43,177	43,764	44,554	45,166	Δ587	Δ1.3
普 及 率 (B/A)	%	87.9	87.7	87.6	87.7	0.2	—
給 水 戸 数	戸	19,928	19,803	19,677	19,564	125	0.6
配 水 量 (C)	m ³	5,911,978	5,866,350	5,888,259	5,919,727	45,628	0.8
有 効 水 量 (D)	m ³	5,048,997	5,055,499	5,094,210	5,104,609	Δ6,502	Δ0.1
有 効 率 (D/C)	%	85.4	86.2	86.5	86.2	Δ0.8	—
有 収 水 量 (E)	m ³	4,617,507	4,650,073	4,697,185	4,697,050	Δ32,566	Δ0.7
有 収 率 (E/C)	%	78.1	79.3	79.8	79.3	Δ1.2	—
無 収 水 量 (消火用等)	m ³	431,490	405,426	397,025	407,559	26,064	6.4
無 効 水 量 (漏水等)	m ³	862,981	810,851	794,049	815,118	52,130	6.4

※人口・戸数は各年度末現在

年間配水量，有収水量，有収率の推移



第2表 使用水量の推移

(単位：m³・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増 減	増減率
家 事 用	3,425,947	3,461,275	3,508,325	3,370,566	Δ35,328	Δ1.0
営 業 用	742,084	727,567	719,088	775,736	14,517	2.0
官 公 署 学 校 用	246,862	242,643	227,111	274,503	4,219	1.7
工 場 用	195,812	214,741	240,324	273,706	Δ18,929	Δ8.8
そ の 他	6,802	3,847	2,337	2,539	2,955	76.8
合 計	4,617,507	4,650,073	4,697,185	4,697,050	Δ32,566	Δ0.7

※営業用（飲食業，理美容院等）

工場用（企業12件）

その他（仮設工事等）

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3表、資料1参照）

収益的収入（事業収益）は、予算額 1,829,978,000 円に対し決算額 1,814,281,075 円で、対予算比率は 99.1%である。

収益的支出（事業費用）は、予算額 1,853,123,000 円に対し決算額 1,802,077,342 円で、執行率は 97.2%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は 不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
水道事業収益	1,829,978,000	1,814,281,075	△ 15,696,925	99.1
営業収益	1,118,205,000	1,126,034,651	7,829,651	100.7
営業外収益	711,723,000	688,238,183	△ 23,484,817	96.7
特別利益	50,000	8,241	△ 41,759	16.5
水道事業費用	1,853,123,000	1,802,077,342	51,045,658	97.2
営業費用	1,776,918,000	1,729,070,775	47,847,225	97.3
営業外費用	74,704,000	72,866,979	1,837,021	97.5
特別損失	501,000	139,588	361,412	27.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第4表、資料2参照）

資本的収入は、予算額 831,680,000 円に対し決算額 471,867,000 円で、対予算比率は 56.7%である。

資本的支出は、予算額 1,470,258,000 円に対し決算額 1,119,513,057 円で、執行率は 76.1%である。翌年度繰越額は 135,036,000 円、不用額は 215,708,943 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 647,646,057 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,741,060 円、過年度分損益勘定留保資金 543,864,795 円、当年度分損益勘定留保資金 70,040,202 円で補てんされている。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	831,680,000	471,867,000	△ 359,813,000	56.7
企 業 債	494,800,000	290,100,000	△ 204,700,000	58.6
補 助 金	131,270,000	74,468,000	△ 56,802,000	56.7
出 資 金	115,210,000	57,799,000	△ 57,411,000	50.2
補償金及び負担金	90,400,000	49,500,000	△ 40,900,000	54.8

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,470,258,000	1,119,513,057	135,036,000	215,708,943	76.1
建 設 改 良 費	872,118,000	522,114,046	135,036,000	214,967,954	59.9
企 業 債 償 還 金	597,540,000	597,399,011	0	140,989	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は、水道施設整備事業452,600,000円、現年災害水道施設復旧事業10,000,000円と定められ、水道施設更新工事等に充てるため地方公共団体金融機構から290,100,000円（うち27,700,000円は繰越事業分）を借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は500,000,000円であるが、当年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は102,084,000円、決算額は97,522,760円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

(6) たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は6,693,000円で、購入額は5,705,304円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績 (第5・6表参照)

当年度は、総収益 1,712,872,267 円に対して総費用が 1,733,859,395 円で、差引 20,987,128 円の純損失となっている。

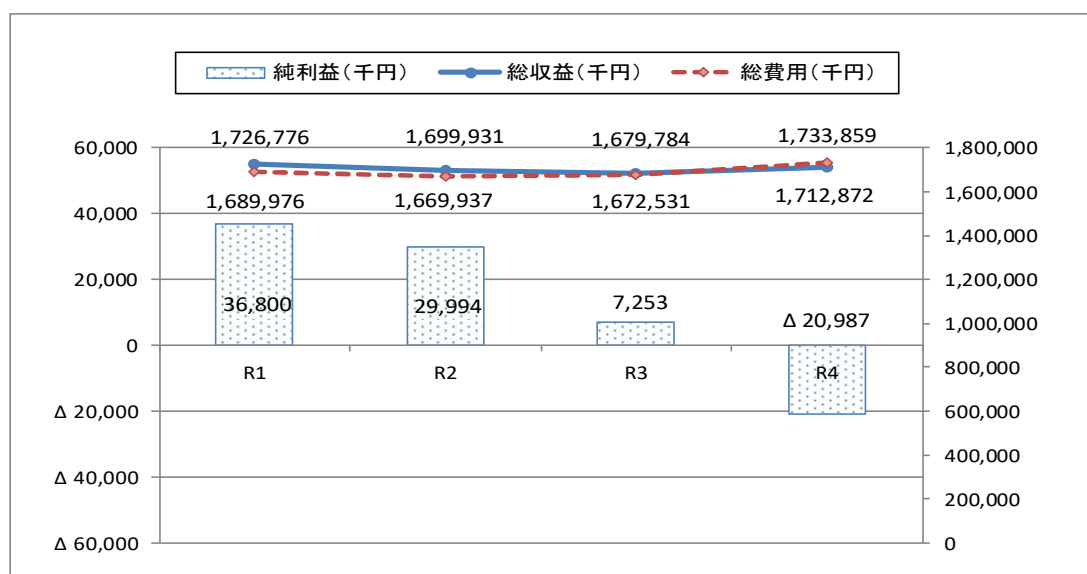
決算額を前年度と比較すると、総収益が 33,088,577 円 (2.0%)、総費用が 61,328,370 円 (3.7%) それぞれ増加している。

第5表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益 (A)	1,024,667,845	999,164,561	999,482,250	1,017,000,379
営業費用 (B)	1,676,297,532	1,601,316,181	1,568,312,054	1,581,244,920
営業利益 (△損失) (C=A-B)	△ 651,629,687	△ 602,151,620	△ 568,829,804	△ 564,244,541
営業外収益 (D)	688,196,783	680,618,424	698,989,986	709,775,726
営業外費用 (E)	57,434,679	71,130,908	87,741,935	107,845,117
営業外利益 (△損失) (F=D-E)	630,762,104	609,487,516	611,248,051	601,930,609
経常利益 (△損失) (G=C+F)	△ 20,867,583	7,335,896	42,418,247	37,686,068
特別利益 (H)	7,639	705	1,459,119	0
特別損失 (I)	127,184	83,936	13,883,331	885,987
特別損益 (J=H-I)	△ 119,545	△ 83,231	△ 12,424,212	△ 885,987
総収益 (K=A+D+H)	1,712,872,267	1,679,783,690	1,699,931,355	1,726,776,105
総費用 (L=B+E+I)	1,733,859,395	1,672,531,025	1,669,937,320	1,689,976,024
純利益 (△損失) (M=K-L=G+J)	△ 20,987,128	7,252,665	29,994,035	36,800,081

総収益・総費用及び純利益の推移



※グラフ中の金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,024,667,845	999,164,561	25,503,284	2.6
給 水 収 益	970,414,420	947,302,358	23,112,062	2.4
他 会 計 負 担 金	3,679,500	998,800	2,680,700	268.4
そ の 他 営 業 収 益	50,573,925	50,863,403	△ 289,478	△ 0.6
営 業 外 収 益	688,196,783	680,618,424	7,578,359	1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	839,852	580,246	259,606	44.7
他 会 計 補 助 金	290,666,574	283,724,430	6,942,144	2.4
長 期 前 受 金 戻 入	396,110,725	395,602,630	508,095	0.1
雑 収 益	579,632	711,118	△ 131,486	△ 18.5
特 別 利 益	7,639	705	6,934	983.5
過 年 度 損 益 修 正 益	7,639	705	6,934	983.5
合 計	1,712,872,267	1,679,783,690	33,088,577	2.0
営 業 費 用	1,676,297,532	1,601,316,181	74,981,351	4.7
原 水 及 び 浄 水 費	269,218,091	214,370,354	54,847,737	25.6
配 水 及 び 給 水 費	197,874,077	180,686,549	17,187,528	9.5
総 係 費	158,232,553	150,300,572	7,931,981	5.3
減 価 償 却 費	1,032,892,087	1,036,160,150	△ 3,268,063	△ 0.3
資 産 減 耗 費	18,080,724	19,798,556	△ 1,717,832	△ 8.7
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
営 業 外 費 用	57,434,679	71,130,908	△ 13,696,229	△ 19.3
支 払 利 息 及 び 諸 費	56,269,193	70,737,204	△ 14,468,011	△ 20.5
企 業 債 取 扱 諸 費				
雑 支 出	1,165,486	393,704	771,782	196.0
特 別 損 失	127,184	83,936	43,248	51.5
過 年 度 損 益 修 正 損	127,184	83,936	43,248	51.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,733,859,395	1,672,531,025	61,328,370	3.7
差 引 純 利 益 (△ 損 失)	△ 20,987,128	7,252,665	△ 28,239,793	△ 389.4

(1) 収 益 (第6表参照)

総収益 1,712,872,267 円の内訳は、営業収益 1,024,667,845 円、営業外収益 688,196,783 円、特別利益は 7,639 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 25,503,284 円 (2.6%)、営業外収益は 7,578,359 円 (1.1%)、特別利益は 6,934 円 (983.5%) それぞれ増加している。

営業収益の主なものは、給水収益の 970,414,420 円で、前年度と比べると 23,112,062 円増加している。また、営業外収益が増加した主なものは、他会計補助金である。

(2) 費用（第6・7表参照）

総費用 1,733,859,395 円の内訳は、営業費用 1,676,297,532 円、営業外費用 57,434,679 円、特別損失 127,184 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は 74,981,351 円（4.7%）増加、営業外費用は 13,696,229 円（19.3%）減少、特別損失は 43,248 円（51.5%）増加している。

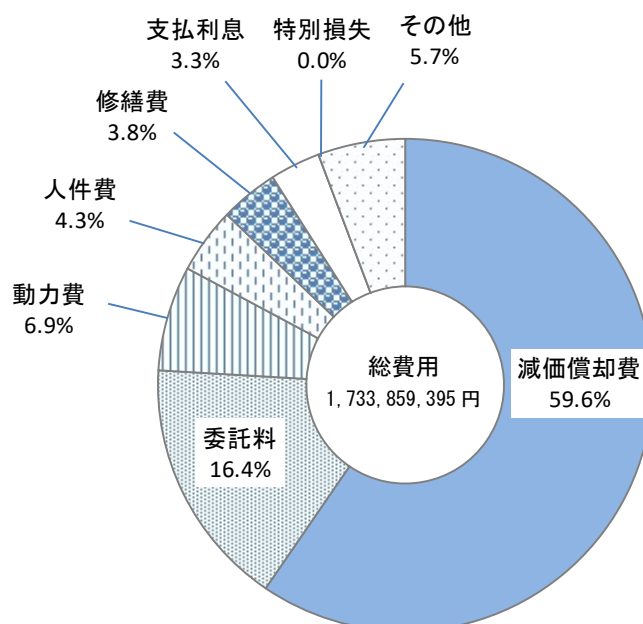
営業費用の増加の主な要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことなどによるものである。

営業外費用の減少の主なものは、企業債利息である。

第7表 費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		対 前 年 度 比 増 減 額	令和3年度		対 前 年 度 比 増 減 額	令和2年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
人 件 費	74,882,608	4.3	△ 1,992,864	76,875,472	4.6	144,142	76,731,330
動 力 費	119,585,232	6.9	24,164,801	95,420,431	5.7	7,717,862	87,702,569
修 繕 費	66,544,475	3.8	13,032,077	53,512,398	3.2	13,007,914	40,504,484
委 託 料	284,801,291	16.4	44,190,511	240,610,780	14.4	10,236,382	230,374,398
支 払 利 息	56,269,193	3.3	△ 14,468,011	70,737,204	4.2	△ 16,503,469	87,240,673
減 価 償 却 費	1,032,892,087	59.6	△ 3,268,063	1,036,160,150	62.0	6,746,714	1,029,413,436
そ の 他	98,757,325	5.7	△ 373,329	99,130,654	5.9	△ 4,956,445	104,087,099
特 別 損 失	127,184	0.0	43,248	83,936	0.0	△ 13,799,395	13,883,331
計	1,733,859,395	100.0	61,328,370	1,672,531,025	100.0	2,593,705	1,669,937,320



(3) 原価分析（第8表参照）

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、供給単価は210円16銭、給水原価は289円68銭で、差引79円52銭の販売損を生じている。

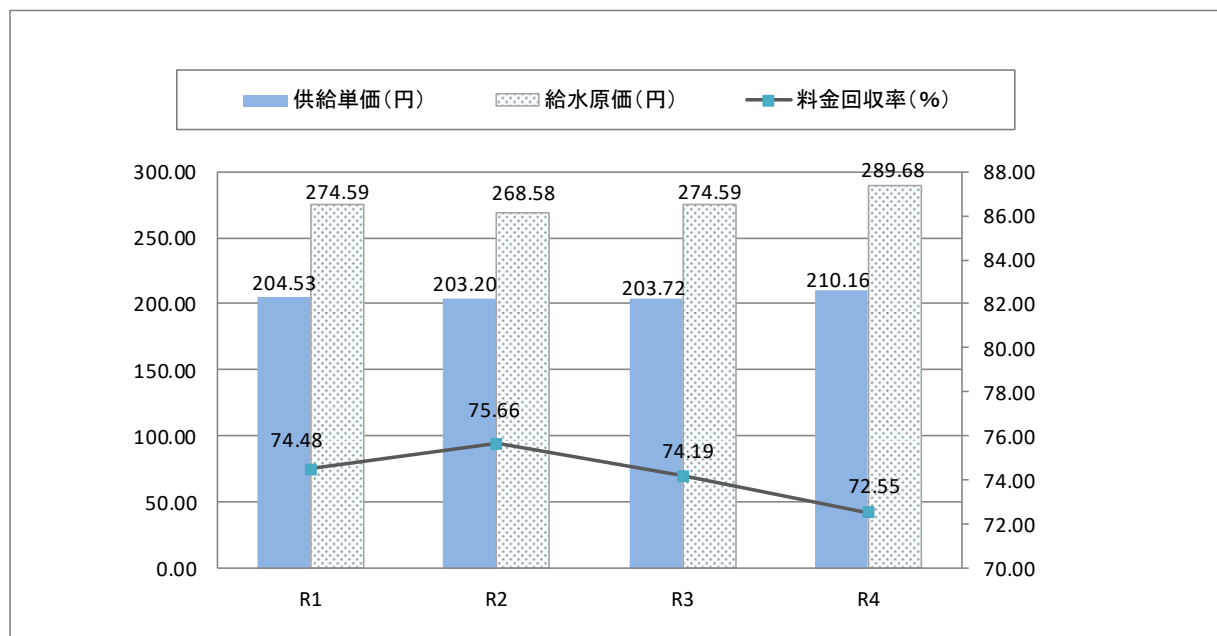
供給単価及び給水原価を前年度と比べると、供給単価は6円44銭、給水原価は15円09銭それぞれ増加し、販売損を前年度と比べると8円65銭増加している。

第8表 原価分析

分析項目	算定方式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価	$\frac{\text{給水収益(円)}}{\text{有収水量(m}^3\text{)}}$	210円16銭	203円72銭	203円20銭	204円53銭
給水原価	$\frac{\text{総原価(円)}}{\text{有収水量(m}^3\text{)}}$	289円68銭	274円59銭	268円58銭	274円59銭
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	72.55%	74.19%	75.66%	74.48%

※総原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）－受託工事費－材料及び不用品売却原価
－長期前受金戻入

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



4 財政状態

当年度末の資産合計は24,424,063,064円、負債合計は18,011,420,681円、資本合計は6,412,642,383円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産が558,058,420円(2.2%)、負債が594,987,292円(3.2%)減少し、資本が36,928,872円(0.6%)増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	22,758,988,686	23,321,034,921	△ 562,046,235	△ 2.4
有形固定資産	20,592,399,392	21,097,815,987	△ 505,416,595	△ 2.4
無形固定資産	2,166,589,294	2,223,218,934	△ 56,629,640	△ 2.5
流 動 資 産	1,665,074,378	1,661,086,563	3,987,815	0.2
現金預金	1,264,731,865	1,535,758,016	△ 271,026,151	△ 17.6
未収金	349,231,779	117,826,303	231,405,476	196.4
貸倒引当金	△ 3,265,000	△ 1,506,000	△ 1,759,000	116.8
貯蔵品	9,375,734	9,008,244	367,490	4.1
前払金	45,000,000	—	45,000,000	皆増
資 産 合 計	24,424,063,064	24,982,121,484	△ 558,058,420	△ 2.2
固 定 負 債	8,608,211,044	8,828,640,054	△ 220,429,010	△ 2.5
企業債	8,550,891,044	8,771,320,054	△ 220,429,010	△ 2.5
引当金	57,320,000	57,320,000	0	0.0
流 動 負 債	745,701,085	848,553,232	△ 102,852,147	△ 12.1
企業債	510,669,190	597,539,191	△ 86,870,001	△ 14.5
未払金	180,741,790	195,428,934	△ 14,687,144	△ 7.5
引当金	8,150,000	9,058,000	△ 908,000	△ 10.0
その他流動負債	46,140,105	46,527,107	△ 387,002	△ 0.8
繰 延 収 益	8,657,508,552	8,929,214,687	△ 271,706,135	△ 3.0
長期前受金	14,327,660,311	14,220,041,922	107,618,389	0.8
長期前受金 収益化累計額	△ 5,670,151,759	△ 5,290,827,235	△ 379,324,524	7.2
負 債 合 計	18,011,420,681	18,606,407,973	△ 594,987,292	△ 3.2
資 本 金	5,617,736,069	5,559,937,069	57,799,000	1.0
自己資本金	5,617,736,069	5,559,937,069	57,799,000	1.0
剰 余 金	794,906,314	815,776,442	△ 20,870,128	△ 2.6
資本剰余金	33,420,001	33,303,001	117,000	0.4
利益剰余金	761,486,313	782,473,441	△ 20,987,128	△ 2.7
資 本 合 計	6,412,642,383	6,375,713,511	36,928,872	0.6
負債・資本合計	24,424,063,064	24,982,121,484	△ 558,058,420	△ 2.2

(1) 資 産 (第9・10表, 資料3参照)

固定資産は 22,758,988,686 円で, 前年度末に比べ 562,046,235 円 (2.4%) 減少している。固定資産増減の内訳は, 資料3のとおりである。

有形固定資産は, 20,592,399,392 円で, 前年度に比べ 505,416,595 円減少している。増加の主なものは, 送配水及び給水設備, ポンプ設備やその他機械装置などの取得である。減少の主なものは電気設備などの除却である。

当年度末の建設仮勘定は, 877,060,140 円となっている。

無形固定資産であるダム使用权は, 減価償却費 59,098,072 円により, 当年度末は 2,164,038,562 円となっている。

流動資産は 1,665,074,378 円で, 前年度末に比べ 3,987,815 円 (0.2%) 増加している。この主な要因は, 現金預金が減少したものの, 未収金, 前払金などが増加したためである。

未収金の主なものは, 水道料金, 一般会計補助金である。

当年度の水道料金の状況は第10表のとおりであるが, 未収金が 107,355,005 円で, 収納率は 90.8%となっており, 前年度から 0.5 ポイント低下している。

不納欠損額は 1,411,290 円で, 平成18年度から令和3年度までの水道料金滞納分で, 所在不明等によるものである。

第10表 水道料金未収金等の状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増減	増減率	
現年度分	調定額	1,067,399,829	1,041,951,906	25,447,923	2.4
	収納額	969,215,449	952,903,827	16,311,622	1.7
	未収金	98,184,380	89,048,079	9,136,301	10.3
	収納率	90.8	91.5	△ 0.7	—
滞納繰越分	調定額	99,625,682	106,981,198	△ 7,355,516	△ 6.9
	収納額	89,043,767	92,947,644	△ 3,903,877	△ 4.2
	不納欠損額	1,411,290	3,455,951	△ 2,044,661	△ 59.2
	未収金	9,170,625	10,577,603	△ 1,406,978	△ 13.3
	収納率	90.7	89.8	0.9	—
合計	調定額	1,167,025,511	1,148,933,104	18,092,407	1.6
	収納額	1,058,259,216	1,045,851,471	12,407,745	1.2
	不納欠損額	1,411,290	3,455,951	△ 2,044,661	△ 59.2
	未収金	107,355,005	99,625,682	7,729,323	7.8
	収納率	90.8	91.3	△ 0.5	—

(2) 負債 (第9表, 資料5参照)

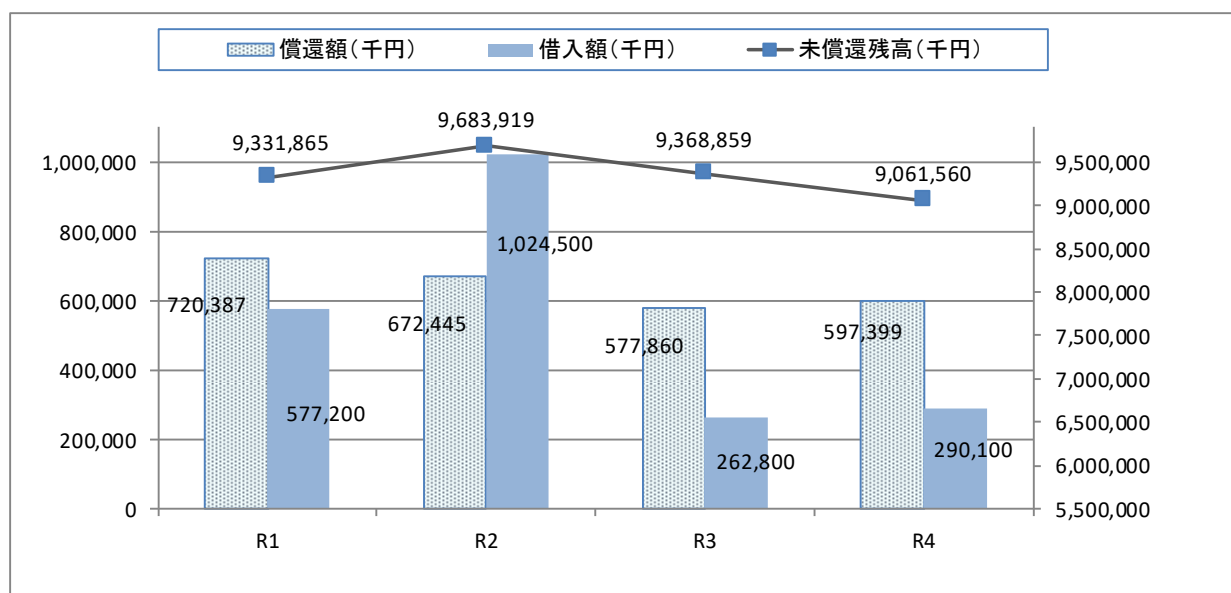
固定負債は 8,608,211,044 円で, 内訳は企業債 8,550,891,044 円, 引当金 57,320,000 円である。企業債は前年度末に比べ 220,429,010 円 (2.5%) 減少している。

流動負債は 745,701,085 円で, 内訳の主なものは企業債 510,669,190 円, 未払金 180,741,790 円である。

企業債については, 当年度は290,100,000円を借り入れ, 元金597,399,011円を償還しており, 当年度末における未償還残高は9,061,560,234円となり, 前年度末に比べ 307,299,011円 (3.3%) の減少となった。

繰延収益は 8,657,508,552 円で, 前年度に比べ 271,706,135 円 (3.0%) 減少している。

企業債の推移



(3) 資本 (第9表参照)

資本合計は 6,412,642,383 円で, 前年度末に比べ 36,928,872 円 (0.6%) 増加している。

資本金は 5,617,736,069 円で, 前年度末に比べ 57,799,000 円 (1.0%) 増加している。これは, 一般会計出資金が増加したためである。

剰余金は 794,906,314 円で, 前年度末に比べ 20,870,128 円 (2.6%) 減少している。内訳は, 資本剰余金が 33,420,001 円で前年度末に比べ 117,000 円増加し, 利益剰余金は 761,486,313 円で, 前年度末に比べ 20,987,128 円 (2.7%) 減少している。利益剰余金の減少は, 当年度純損失によるものである。

(4) 資金収支の状況 (第11表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは342,878,846円で、前年度に比べ119,311,298円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△364,404,986円で、前年度に比べ52,312,503円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△249,500,011円で、前年度に比べ36,861,227円増加している。よって、当年度の資金は前年度に比べ271,026,151円の減少となり、資金期末残高は1,264,731,865円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー計算書
(各年度4月1日から3月31日まで)

区 分	令和4年度	令和3年度	(単位：円)
			前年度比較 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 20,987,128	7,252,665	△ 28,239,793
減価償却費	1,032,892,087	1,036,160,150	△ 3,268,063
固定資産除却費	18,080,724	19,798,556	△ 1,717,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 908,000	△ 1,111,000	203,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,759,000	△ 427,000	2,186,000
長期前受金戻入額	△ 396,110,725	△ 395,602,630	△ 508,095
受取利息及び受取配当金	△ 839,852	△ 580,246	△ 259,606
支払利息	56,269,193	70,737,204	△ 14,468,011
未収金の増減額 (△は増加)	△ 231,405,476	30,593,496	△ 261,998,972
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,687,144	△ 233,242,535	218,555,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 367,490	10,530	△ 378,020
前払金の増減額 (△は増加)	△ 45,000,000	0	△ 45,000,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 387,002	△ 1,242,088	855,086
小計	398,308,187	532,347,102	△ 134,038,915
利息及び配当金の受取額	839,852	580,246	259,606
利息の支払額	△ 56,269,193	△ 70,737,204	14,468,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	342,878,846	462,190,144	△ 119,311,298
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 477,146,456	△ 424,636,196	△ 52,510,260
国庫補助金等による収入	67,728,420	85,522,513	△ 17,794,093
他会計負担金等による収入	45,013,050	27,021,200	17,991,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,404,986	△ 312,092,483	△ 52,312,503
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	290,100,000	262,800,000	27,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 597,399,011	△ 577,860,238	△ 19,538,773
一般会計出資金による収入	57,799,000	28,699,000	29,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,500,011	△ 286,361,238	36,861,227
資金増加額 (又は減少額)	△ 271,026,151	△ 136,263,577	△ 134,762,574
資金期首残高	1,535,758,016	1,672,021,593	△ 136,263,577
資金期末残高	1,264,731,865	1,535,758,016	△ 271,026,151

(注) 本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にあることを表す。当年度は93.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は61.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は151.0%で、前年度に比べ1.4ポイント低下しているが、水道事業は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は96.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しており、長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、当年度は223.3%で、前年度に比べ27.5ポイント上昇している。

ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は98.8%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものである。当年度は61.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。当年度は98.8%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

5 む す び

(1) 業務実績

当年度末の給水戸数は19,928戸で前年度に比べ125戸(0.6%)増加したものの、給水人口は43,177人で前年度に比べ587人(1.3%)減少し、普及率は87.9%となっている。

年間有収水量は4,617,507 m³で前年度に比べ32,566 m³減少し、有収率は78.1%で前年度に比べ1.2ポイント低下している。

建設改良工事においては、当年度も水道施設の充実を図るため、八次地区送配水管布設工事を実施され、三良坂地区老朽管更新工事、寺戸浄水場発電機棟建築第1期工事、丸田加圧ポンプ所更新工事など水道施設の強靱化を図られた。

(2) 経営成績

経営成績については、総収益1,712,872,267円、総費用1,733,859,395円で、20,987,128円の当年度純損失を生じている。純損失の主な理由は、電気料金の高騰と水道料金の改定が2段階(激変緩和措置)となったことによるものである。

有収水量1 m³当たりの供給単価は210円16銭、給水原価は289円68銭で、79円52銭の販売損となっている。この販売損は前年度に比べ8円65銭増加し、依然として給水に係る費用を給水収益で賄えていない状況である。

水道料金の収納率(滞納繰越分を含む)については90.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(3) 今後の事業運営

我が国の水道事業は、高度経済成長期を中心に整備が進み、今日まで多くの人々に安全な水を安定的に供給されてきた。三次市の水道事業においても、昭和43年の創設から継続的に拡張事業が進められ、市民生活や経済活動の発展を支え、今日では欠かすことのできないライフラインとなっている。

全国的に水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の普及などによる水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足など厳しい経営環境となっている。

三次市においても、給水収益の減少や、老朽化した管路や施設等の更新や修繕などの維持管理費が増加しており経営状況は一段と厳しくなっている。

このような中、令和元年10月に、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化等の課題に対応し、水道基盤の強化を図るため「水道法の一部を改正する法律(平成30年法律第92号)」が施行され、令和5年4月、広島県内でも広島県と14市町(三次市を

含む) が参画する広島県水道広域連合企業団が水道事業等を開始したところである。

しかし、県内の全ての市町の参画となっておらず、スケールメリットを拡大するためには全ての市町の参画が必要である。今後も引き続き、参画していない市町への働きかけを継続されたい。

一方、水道料金については、旧三次市と旧町村で異なっている料金体系の統一と経営基盤の安定化を目的に令和4年10月使用分から旧三次市を対象に1回目の料金改定が実施され水道事業収益の増加につながった(激変緩和措置により2回目の料金改定は令和5年10月使用分から実施)。

今後の事業運営については、広島県水道広域連合企業団への参画により、将来的には一般会計の基準外繰入に依存しない健全な経営基盤を確立され、将来にわたって安全で安心な水を安定的に供給されることを望むものである。

水道事業会計 資料

も く じ

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）	P48
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）	P50
資料 3	固定資産増減内訳	P52
資料 4	分析比率表	P54
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表	P56

予 算 決 算
(損 益 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
営 業 収 益	1,118,205,000	0	1,118,205,000
給 水 収 益	1,070,444,000	0	1,070,444,000
他 会 計 負 担 金	300,000	0	300,000
そ の 他 営 業 収 益	47,461,000	0	47,461,000
営 業 外 収 益	692,377,000	19,346,000	711,723,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	566,000	0	566,000
他 会 計 補 助 金	297,571,000	19,346,000	316,917,000
長 期 前 受 金 戻 入	393,868,000	0	393,868,000
雑 収 益	372,000	0	372,000
特 別 利 益	50,000	0	50,000
過 年 度 損 益 修 正 益	50,000	0	50,000
合 計	1,810,632,000	19,346,000	1,829,978,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	予 算 現 額
営 業 費 用	1,710,733,000	81,617,000	△ 15,432,000	1,776,918,000
原 水 及 び 浄 水 費	298,110,000	58,961,000	△ 32,404,000	324,667,000
配 水 及 び 給 水 費	196,621,000	20,523,000	16,972,000	234,116,000
総 係 費	170,153,000	2,133,000	0	172,286,000
減 価 償 却 費	1,039,599,000	0	0	1,039,599,000
資 産 減 耗 費	6,200,000	0	0	6,200,000
そ の 他 営 業 費 用	50,000	0	0	50,000
営 業 外 費 用	59,272,000	0	15,432,000	74,704,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,265,000	0	0	59,265,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	15,432,000	15,433,000
雑 支 出	6,000	0	0	6,000
特 別 損 失	501,000	0	0	501,000
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	0	0	500,000
そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0	1,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,771,506,000	81,617,000	0	1,853,123,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
1,126,034,651	62.1	7,829,651	100.7	101,366,806
1,067,399,829	58.9	Δ 3,044,171	99.7	96,985,409
3,679,500	0.2	3,379,500	1,226.5	0
54,955,322	3.0	7,494,322	115.8	4,381,397
688,238,183	37.9	Δ 23,484,817	96.7	41,400
839,852	0.1	273,852	148.4	0
290,666,574	16.0	Δ 26,250,426	91.7	0
396,110,725	21.8	2,242,725	100.6	0
621,032	0.0	249,032	166.9	41,400
8,241	0.0	Δ 41,759	16.5	602
8,241	0.0	Δ 41,759	16.5	602
1,814,281,075	100.0	Δ 15,696,925	99.1	101,408,808

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
1,729,070,775	96.0	47,847,225	97.3	52,773,243
294,928,769	16.4	29,738,231	90.8	25,710,678
215,918,052	12.0	18,197,948	92.2	18,043,975
167,251,143	9.3	5,034,857	97.1	9,018,590
1,032,892,087	57.3	6,706,913	99.4	0
18,080,724	1.0	Δ 11,880,724	291.6	0
0	—	50,000	0.0	0
72,866,979	4.0	1,837,021	97.5	0
56,269,193	3.1	2,995,807	94.9	0
15,432,300	0.8	700	99.9	0
1,165,486	0.1	Δ 1,159,486	19,424.8	0
139,588	0.0	361,412	27.9	12,404
139,588	0.0	360,412	27.9	12,404
0	—	1,000	0.0	0
0	—	1,000,000	0.0	0
1,802,077,342	100.0	51,045,658	97.2	52,785,647

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 現 額
企 業 債	462,600,000	0	32,200,000	494,800,000
補 助 金	131,270,000	0	0	131,270,000
出 資 金	115,210,000	0	0	115,210,000
補償金及び負担金	90,400,000	0	0	90,400,000
合 計	799,480,000	0	32,200,000	831,680,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	839,660,000	0	32,458,000	872,118,000
建 設 事 業 費	621,299,000	0	32,049,000	653,348,000
拡 張 事 業 費	199,708,000	0	0	199,708,000
災 害 復 旧 事 業 費	10,000,000	0	0	10,000,000
量 水 器 費	2,943,000	0	0	2,943,000
固 定 資 産 購 入 費	5,710,000	0	409,000	6,119,000
企 業 債 償 還 金	597,540,000	0	0	597,540,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
合 計	1,437,800,000	0	32,458,000	1,470,258,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地 方 消 費 税
	増 減 額	比 率	
290,100,000	△ 204,700,000	58.6	0
74,468,000	△ 56,802,000	56.7	0
57,799,000	△ 57,411,000	50.2	0
49,500,000	△ 40,900,000	54.8	0
471,867,000	△ 359,813,000	56.7	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	不用額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地 方 消 費 税
	増 減 額	比 率			
522,114,046	350,003,954	59.9	135,036,000	214,967,954	44,967,590
368,503,955	284,844,045	56.4	135,036,000	149,808,045	31,460,775
145,673,581	54,034,419	72.9	0	54,034,419	13,222,985
0	10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
2,855,510	87,490	97.0	0	87,490	0
5,081,000	1,038,000	83.0	0	1,038,000	283,830
597,399,011	140,989	99.9	0	140,989	0
0	600,000	0.0	0	600,000	0
1,119,513,057	350,744,943	76.1	135,036,000	215,708,943	44,967,590

固 定 資 産 増

有形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	311,031,713	2,462,918	0	313,494,631
建物	1,747,807,906	740,031	0	1,748,547,937
構築物	25,368,471,407	276,362,665	9,224,135	25,635,609,937
機械及び装置	6,501,364,836	93,002,967	40,894,821	6,553,472,982
車両及び運搬具	15,611,584	2,687,860	0	18,299,444
工具・器具及び備品	34,747,979	219,092	0	34,967,071
有形リース資産	0	0	0	0
小計	33,979,035,425	375,475,533	50,118,956	34,304,392,002
建設仮勘定	766,077,529	194,397,365	83,414,754	877,060,140
小計	766,077,529	194,397,365	83,414,754	877,060,140
合計	34,745,112,954	569,872,898	133,533,710	35,181,452,142

無形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	82,300	0	0	0
ダム使用権	2,223,136,634	0	0	59,098,072
ソフトウェア	0	2,468,432	0	0
合計	2,223,218,934	2,468,432	0	59,098,072

【増加内訳】

○土地

施設用地 2,462,918円

○建物

その他の建物 740,031円

○構築物

原水及び浄水設備 3,387,990円

送配水及び給水設備 272,974,675円

○機械及び装置

電気設備 244,813円

通信設備 8,645,965円

ポンプ設備 29,547,399円

量水器 2,855,510円

その他機械装置 51,709,280円

○車両及び運搬具

車両運搬具 2,687,860円

○工具・器具及び備品

工具・器具及び備品 219,092円

○建設仮勘定

建設 1,756,000円

建設委託 37,209,000円

拡張工事 115,717,365円

拡張委託 39,715,000円

○ソフトウェア

ソフトウェア 2,468,432円

減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	313,494,631
33,684,147	0	753,210,488	995,337,449
693,953,672	4,817,791	9,732,658,046	15,902,951,891
246,156,196	27,220,441	4,055,392,987	2,498,079,995
0	0	14,780,651	3,518,793
0	0	33,010,578	1,956,493
0	0	0	0
973,794,015	32,038,232	14,589,052,750	19,715,339,252
0	0	0	877,060,140
0	0	0	877,060,140
973,794,015	32,038,232	14,589,052,750	20,592,399,392

(単位：円)

年度末現在高	備 考
82,300	
2,164,038,562	
2,468,432	
2,166,589,294	

【減少内訳】

○構築物

送配水及び給水設備 9,224,135円

○機械及び装置

電気設備 36,937,000円

ポンプ設備 309,870円

塩素滅菌設備 534,898円

量水器 3,023,180円

その他機械装置 89,873円

○建設仮勘定

建設 2,414,000円

建設委託 30,490,116円

拡張工事 42,452,921円

拡張委託 8,057,717円

○ダム使用权

減価償却費 59,098,072円

分 析

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.2	93.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.7	61.3
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	151.0	152.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	96.1	96.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.3	195.8
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.8	100.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	61.1	62.4
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	98.8	100.4
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

比 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和2年度	令和元年度	
92.9	94.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資産が固定化の傾向にあることを表す。
60.3	62.0	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
154.1	151.5	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
96.9	97.6	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
171.6	164.4	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
101.8	102.2	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
63.7	64.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
102.6	102.2	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 子 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R4	9,061,560,234	597,399,011	56,269,193	653,668,204
5	8,551,524,538	510,035,696	45,840,795	555,876,491
6	8,046,855,387	504,669,151	38,884,158	543,553,309
7	7,543,143,975	503,711,412	33,145,379	536,856,791
8	7,045,584,807	497,559,168	28,326,952	525,886,120
9	6,550,757,601	494,827,206	24,253,370	519,080,576
10	6,065,206,327	485,551,274	20,479,228	506,030,502
11	5,607,750,119	457,456,208	17,065,529	474,521,737
12	5,173,597,031	434,153,088	14,132,464	448,285,552
13	4,763,197,426	410,399,605	11,639,631	422,039,236
14	4,381,635,588	381,561,838	9,523,114	391,084,952
15	4,027,357,906	354,277,682	7,874,783	362,152,465
16	3,706,866,658	320,491,248	6,799,902	327,291,150
17	3,410,518,654	296,348,004	6,256,648	302,604,652
18	3,135,758,391	274,760,263	5,715,148	280,475,411
19	2,879,202,958	256,555,433	5,179,694	261,735,127
20	2,624,640,329	254,562,629	4,649,227	259,211,856
21	2,370,076,304	254,564,025	4,120,919	258,684,944
22	2,134,652,010	235,424,294	3,593,504	239,017,798
23	1,915,791,131	218,860,879	3,076,819	221,937,698
24	1,716,883,384	198,907,747	2,579,711	201,487,458
25	1,540,548,374	176,335,010	2,145,648	178,480,658
26	1,381,545,418	159,002,956	1,839,870	160,842,826
27	1,243,967,658	137,577,760	1,635,720	139,213,480
28	1,125,608,388	118,359,270	1,505,640	119,864,910
29	1,020,829,302	104,779,086	1,391,908	106,170,994
30	940,039,288	80,790,014	1,287,584	82,077,598
31	859,154,846	80,884,442	1,193,156	82,077,598
32	778,175,750	80,979,096	1,098,502	82,077,598
33	697,101,771	81,073,979	1,003,619	82,077,598
34	615,932,686	81,169,085	908,513	82,077,598
35	534,668,265	81,264,421	813,177	82,077,598
36	453,308,281	81,359,984	717,614	82,077,598
37	371,852,502	81,455,779	621,819	82,077,598
38	290,300,705	81,551,797	525,801	82,077,598
39	208,652,657	81,648,048	429,550	82,077,598
40	126,908,127	81,744,530	333,068	82,077,598
41	65,858,929	61,049,198	236,866	61,286,064
42	24,222,470	41,636,459	142,198	41,778,657
43	8,302,023	15,920,447	60,735	15,981,182
44	0	8,302,023	18,372	8,320,395

下水道事業会計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は27,002人で、前年度に比べ131人減少し、汚水処理人口普及率は55.0%となっている。水洗便所設置済人口は22,700人で、前年度に比べ200人減少し、水洗化率は84.1%となっている。

また、年間有収水量は2,691,808 m³で、前年度に比べ36,845 m³減少している。

年間有収水量をセグメント別で見ると、公共下水道1,659,934 m³、特定環境保全公共下水道322,045 m³、農業集落排水536,381 m³、特定地域生活排水処理173,448 m³となっている。

第1表 業務状況の推移

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内人口 (A)	人	49,106	49,909	50,852	51,507	Δ803	Δ1.6
処理区域面積	ha	1,286	1,277	1,265	1,259	9	0.7
処理区域内人口 (B)	人	27,002	27,133	27,436	27,629	Δ131	Δ0.5
水洗便所設置済人口 (C)	人	22,700	22,900	23,116	23,079	Δ200	Δ0.9
汚水処理人口普及率 (B/A)	%	55.0	54.4	54.0	53.6	0.6	—
水洗化率 (C/B)	%	84.1	84.4	84.3	83.5	Δ0.3	—
年間有収水量	m ³	2,691,808	2,728,653	2,770,909	2,727,800	Δ36,845	Δ1.4

※一般会計の浄化槽分は含まない。

第2表 セグメント別業務状況の推移

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
							増 減	増減率 %
行政区域内人口		人	49,106	49,909	50,852	51,507	Δ803	Δ1.6
公 共 下 水 道	処理区域面積	ha	558	550	538	532	8	1.5
	処理区域内人口	人	16,914	16,757	16,673	16,594	157	0.9
	水洗便所設置済人口	人	13,814	13,761	13,731	13,540	53	0.4
	汚水処理人口普及率	%	34.4	33.6	32.8	32.2	0.8	—
	水洗化率	%	81.7	82.1	82.4	81.6	Δ0.4	—
	年間有収水量	m ³	1,659,934	1,657,096	1,640,910	1,624,167	2,838	0.2
特定環境保全公共下水道	処理区域面積	ha	294	293	293	293	1	0.3
	処理区域内人口	人	3,274	3,395	3,529	3,616	Δ121	Δ3.6
	水洗便所設置済人口	人	2,675	2,774	2,857	2,893	Δ99	Δ3.6
	汚水処理人口普及率	%	6.7	6.8	6.9	7.0	Δ0.1	—
	水洗化率	%	81.7	81.7	81.0	80.0	0	—
	年間有収水量	m ³	322,045	334,763	338,979	334,202	Δ12,718	Δ3.8
農 業 集 落 排 水	処理区域面積	ha	359	359	359	359	0	0.0
	処理区域内人口	人	5,844	5,978	6,218	6,383	Δ134	Δ2.2
	水洗便所設置済人口	人	5,241	5,362	5,512	5,610	Δ121	Δ2.3
	汚水処理人口普及率	%	11.9	12.0	12.3	12.4	Δ0.1	—
	水洗化率	%	89.7	89.7	88.6	87.9	0	—
	年間有収水量	m ³	536,381	546,118	599,822	578,755	Δ9,737	Δ1.8
特定地域生活排水処理	処理区域面積	ha	75	75	75	75	0	0.0
	処理区域内人口	人	970	1,003	1,016	1,036	Δ33	Δ3.3
	水洗便所設置済人口	人	970	1,003	1,016	1,036	Δ33	Δ3.3
	汚水処理人口普及率	%	2.0	2.0	2.0	2.0	0	—
	水洗化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—
	年間有収水量	m ³	173,448	190,676	191,198	190,676	Δ17,228	Δ9.0

※セグメント別・・・公共下水道事業，特定環境保全公共下水道事業，農業集落排水事業，特定地域生活排水処理事業別にしたもの。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額 2,221,395,000 円に対し決算額 2,149,094,950 円で，対予算比率は 96.7%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額 2,221,395,000 円に対し決算額 2,127,549,800 円で，執行率は 95.8%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は 不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
下水道事業収益	2,221,395,000	2,149,094,950	△ 72,300,050	96.7
営業収益	555,282,000	543,139,166	△ 12,142,834	97.8
営業外収益	1,666,113,000	1,605,955,784	△ 60,157,216	96.4
下水道事業費用	2,221,395,000	2,127,549,800	93,845,200	95.8
営業費用	2,106,477,000	2,015,901,531	90,575,469	95.7
営業外費用	112,418,000	111,648,269	769,731	99.3
特別損失	500,000	0	500,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第4表，資料2参照）

資本的収入は，予算額 1,449,795,000 円に対し決算額 1,270,332,900 円で，対予算比率は 87.6%である。

資本的支出は，予算額 2,033,784,000 円に対し決算額 1,826,429,578 円で，執行率は 89.8%である。翌年度繰越額は 163,818,000 円，不用額は 43,536,422 円となっている。

なお，資本的収入が資本的支出に対して不足する額 556,096,678 円は，過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,614,658 円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,966,452 円，過年度分損益勘定留保資金 232,428,596 円及び当年度分損益勘定留保資金 287,086,972 円で補てんされている。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	1,449,795,000	1,270,332,900	△ 179,462,100	87.6
企 業 債	786,000,000	697,100,000	△ 88,900,000	88.7
国 庫 補 助 金	389,640,000	310,031,000	△ 79,609,000	79.6
県 補 助 金	3,120,000	3,135,000	15,000	100.5
他 会 計 負 担 金	193,100,000	185,800,000	△ 7,300,000	96.2
負 担 金 等	77,935,000	74,266,900	△ 3,668,100	95.3

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,033,784,000	1,826,429,578	163,818,000	43,536,422	89.8
建 設 改 良 費	1,033,514,000	827,756,588	163,818,000	41,939,412	80.1
企 業 債 償 還 金	999,670,000	998,672,990	0	997,010	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は、下水道施設整備事業286,100,000円、資本費平準化422,100,000円、特別措置分43,300,000円と定められ、下水道施設整備事業や資本費平準化に充てるため財務省から653,800,000円（うち33,200,000円は繰越事業分）、特別措置分に充てるため広島みどり信用金庫から43,300,000円借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円であり、当年度は600,000,000円を借り入れたが、年度内に全額償還しており当年度末の残高はない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は113,436,000円、決算額は110,954,521円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績 (第5・6表参照)

当年度は、総収益 2,084,648,038 円に対して、総費用が 2,084,293,748 円で、差引 354,290 円の純利益となっている。

決算額を前年度と比較すると、総収益が 21,975,379 円 (1.0%)、総費用が 21,974,551 円 (1.0%) それぞれ減少している。

第5表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益 (A)	493,797,522	494,205,918	493,175,843	503,292,468
営業費用 (B)	1,949,750,459	1,958,952,019	1,962,883,435	1,959,087,969
営業利益 (△損失) (C=A-B)	Δ 1,455,952,937	Δ 1,464,746,101	Δ 1,469,707,592	Δ 1,455,795,501
営業外収益 (D)	1,590,850,516	1,612,417,499	1,637,316,497	1,770,892,971
営業外費用 (E)	134,543,289	147,090,320	165,517,808	181,384,120
営業外利益 (△損失) (F=D-E)	1,456,307,227	1,465,327,179	1,471,798,689	1,589,508,851
経常利益 (△損失) (G=C+F)	354,290	581,078	2,091,097	133,713,350
特別利益 (H)	—	—	—	—
特別損失 (I)	0	225,960	1,727,579	10,895,217
特別損益 (J=H-I)	0	Δ 225,960	Δ 1,727,579	Δ 10,895,217
総収益 (K=A+D+H)	2,084,648,038	2,106,623,417	2,130,492,340	2,274,185,439
総費用 (L=B+E+I)	2,084,293,748	2,106,268,299	2,130,128,822	2,151,367,306
純利益 (△損失) (M=K-L=G+J)	354,290	355,118	363,518	122,818,133

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	493,797,522	494,205,918	△ 408,396	△0.1
下水道使用料	493,425,812	493,908,005	△ 482,193	△0.1
その他営業収益	371,710	297,913	73,797	24.8
営 業 外 収 益	1,590,850,516	1,612,417,499	△ 21,566,983	△1.3
他会計補助金	916,343,000	892,500,000	23,843,000	2.7
県補助金	971,000	—	971,000	皆増
長期前受金戻入	673,112,935	718,773,623	△ 45,660,688	△6.4
雑 収 益	423,581	1,143,876	△ 720,295	△63.0
合 計	2,084,648,038	2,106,623,417	△ 21,975,379	△1.0
営 業 費 用	1,949,750,459	1,958,952,019	△ 9,201,560	△0.5
管 渠 費	128,137,232	103,633,470	24,503,762	23.6
処 理 場 費	495,647,132	445,630,709	50,016,423	11.2
浄 化 槽 費	23,512,110	24,325,521	△ 813,411	△3.3
普 及 促 進 費	82,972	40,732	42,240	103.7
総 係 費	109,650,548	121,398,717	△ 11,748,169	△9.7
減 価 償 却 費	1,192,720,465	1,263,922,870	△ 71,202,405	△5.6
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
営 業 外 費 用	134,543,289	147,090,320	△ 12,547,031	△8.5
支 払 利 息 及 び 諸 費	110,616,311	127,978,252	△ 17,361,941	△13.6
雑 支 出	23,926,978	19,112,068	4,814,910	25.2
特 別 損 失	0	225,960	△ 225,960	皆減
過年度損益修正損	0	225,960	△ 225,960	皆減
合 計	2,084,293,748	2,106,268,299	△ 21,974,551	△1.0
差引純利益 (△損失)	354,290	355,118	△ 828	△0.2

(1) 収 益 (第6表参照)

総収益は 2,084,648,038 円で、その内訳は営業収益 493,797,522 円、営業外収益 1,590,850,516 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 408,396 円 (0.1%)、営業外収益は 21,566,983 円 (1.3%) それぞれ減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 493,425,812 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金である他会計補助金 916,343,000 円、長期前受金戻入 673,112,935 円である。

(2) 費用 (第6・7表参照)

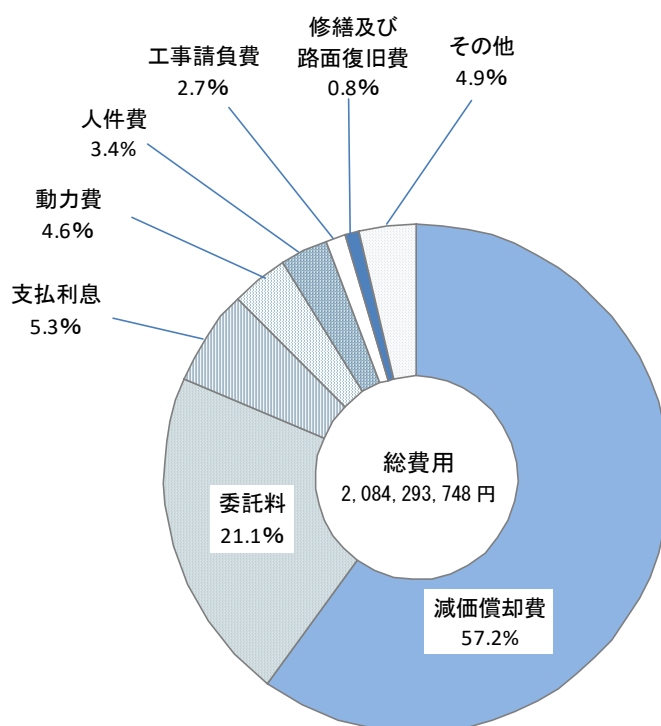
総費用 2,084,293,748 円で、その内訳は営業費用 1,949,750,459 円、営業外費用 134,543,289 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は9,201,560 円(0.5%)、営業外費用は12,547,031 円(8.5%)それぞれ減少している。

費用構成については、第7表のとおりであるが、当年度も減価償却費が占める割合が最も高くなっている。

第7表 費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		対前年度 増減額	令和3年度		対前年度 増減額	令和2年度
	金額	構成比率		金額	構成比率		金額
人件費	69,673,824	3.4	5,320,024	64,353,800	3.0	△ 9,809,055	74,162,855
動力費	96,389,295	4.6	18,682,370	77,706,925	3.7	7,617,867	70,089,058
修繕及び 路面復旧費	16,006,012	0.8	△ 2,102,980	18,108,992	0.9	4,739,859	13,369,133
委託料	439,627,396	21.1	△ 9,035,112	448,662,508	21.3	△ 6,971,131	455,633,639
工事請負費	56,985,891	2.7	29,384,891	27,601,000	1.3	△ 14,627,800	42,228,800
支払利息	110,616,311	5.3	△ 17,361,941	127,978,252	6.1	△ 19,534,478	147,512,730
減価償却費	1,192,720,465	57.2	△ 71,202,405	1,263,922,870	60.0	△ 8,690,115	1,272,612,985
特別損失	0	—	△ 225,960	225,960	0.0	△ 1,501,619	1,727,579
その他	102,274,554	4.9	24,566,562	77,707,992	3.7	24,915,949	52,792,043
計	2,084,293,748	100.0	△ 21,974,551	2,106,268,299	100.0	△ 23,860,523	2,130,128,822



(3) 原価分析（第8表参照）

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価は183円31銭，汚水処理原価は288円51銭で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比べると、使用料単価は2円30銭，汚水処理原価は28円22銭それぞれ増加している。

第8表 原価分析

分析項目	算定方式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	183円31銭	181円01銭	177円76銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	288円51銭	260円29銭	254円25銭
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	63.54%	69.54%	69.91%

4 財政状態

当年度末の資産合計は 36,663,421,367 円、負債合計は 31,062,110,927 円、資本合計は 5,601,310,440 円となっている。

これらを前年度と比較すると、資産が 310,459,544 円 (0.8%)、負債が 310,813,834 円 (1.0%) 減少し、資本が 354,290 円増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在 (単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	35,887,884,095	36,363,812,042	△ 475,927,947	△ 1.3
有形固定資産	35,887,884,095	36,363,812,042	△ 475,927,947	△ 1.3
投資その他の資産	21,687,190	21,687,190	0	0.0
貸倒引当金	△ 21,687,190	△ 21,687,190	0	0.0
流 動 資 産	775,537,272	610,068,869	165,468,403	27.1
現金預金	663,686,864	468,600,805	195,086,059	41.6
未収金	113,357,469	143,123,640	△ 29,766,171	△ 20.8
貸倒引当金	△ 1,507,061	△ 1,655,576	148,515	△ 9.0
資 産 合 計	36,663,421,367	36,973,880,911	△ 310,459,544	△ 0.8
固 定 負 債	10,125,572,463	10,428,251,453	△ 302,678,990	△ 2.9
企業債	10,125,572,463	10,428,251,453	△ 302,678,990	△ 2.9
流 動 負 債	1,519,495,484	1,339,009,041	180,486,443	13.5
企業債	1,000,776,000	999,670,000	1,106,000	0.1
未払金	508,723,179	330,766,093	177,957,086	53.8
引当金	9,991,048	8,567,691	1,423,357	16.6
その他流動負債	5,257	5,257	0	0.0
繰 延 収 益	19,417,042,980	19,605,664,267	△ 188,621,287	△ 1.0
長期前受金	22,263,405,826	21,778,914,178	484,491,648	2.2
長期前受金 収益化累計額	△ 2,846,362,846	△ 2,173,249,911	△ 673,112,935	31.0
負 債 合 計	31,062,110,927	31,372,924,761	△ 310,813,834	△ 1.0
資 本 金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
自己資本金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
剰 余 金	1,731,766,766	1,731,412,476	354,290	0.0
資本剰余金	1,607,875,707	1,607,875,707	0	0.0
利益剰余金	123,891,059	123,536,769	354,290	0.3
資 本 合 計	5,601,310,440	5,600,956,150	354,290	0.0
負債・資本合計	36,663,421,367	36,973,880,911	△ 310,459,544	△ 0.8

(1) 資 産 (第9・10表, 資料3参照)

固定資産は有形固定資産の 35,887,884,095 円で, 前年度末に比べ 475,927,947 円 (1.3%) 減少している。

流動資産は 775,537,272 円で, 現金預金が増加したことなどにより, 前年度に比べ 165,468,403 円増加している。

未収金の主なものは下水道使用料及び受益者負担金である。

第10表 未収金等の状況

【下水道使用料】

(単位: 円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減	増減率
現年度分	調定額	542,767,426	543,297,514	△530,088	△0.1
	収納額	450,976,855	451,691,004	△714,149	△0.2
	未収金	91,790,571	91,606,510	184,061	0.2
	収納率	83.1	83.1	0.0	—
滞納繰越分	調定額	94,212,487	97,821,759	△3,609,272	△3.7
	収納額	92,102,162	94,458,078	△2,355,916	△2.5
	不納欠損額	384,035	757,704	△373,669	△49.3
	未収金	1,726,290	2,605,977	△879,687	△33.8
	収納率	98.2	97.3	0.9	—
合計	調定額	636,979,913	641,119,273	△4,139,360	△0.6
	収納額	543,079,017	546,149,082	△3,070,065	△0.6
	不納欠損額	384,035	757,704	△373,669	△49.3
	未収金	93,516,861	94,212,487	△695,626	△0.7
	収納率	85.3	85.3	0.0	—

【受益者負担金・分担金】

(単位: 円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減	増減率
現年度分	調定額	30,886,200	42,725,500	△11,839,300	△27.7
	収納額	28,075,400	39,319,450	△11,244,050	△28.6
	未収金	2,810,800	3,406,050	△595,250	△17.5
	収納率	90.9	92.0	△1.1	—
滞納繰越分	調定額	4,585,094	5,621,344	△1,036,250	△18.4
	収納額	3,466,050	4,284,700	△818,650	△19.1
	不納欠損額	284,644	157,600	127,044	80.6
	未収金	834,400	1,179,044	△344,644	△29.2
	収納率	80.6	78.4	2.2	—
合計	調定額	35,471,294	48,346,844	△12,875,550	△26.6
	収納額	31,541,450	43,604,150	△12,062,700	△27.7
	不納欠損額	284,644	157,600	127,044	80.6
	未収金	3,645,200	4,585,094	△939,894	△20.5
	収納率	89.6	90.5	△0.9	—

当年度の下水道使用料の未収金は93,516,861円で、収納率は85.3%となっている。

不納欠損額は384,035円で、平成21年度から令和3年度までの下水道使用料滞納分(旧農業集落排水処理施設使用料含む)で、消滅時効等によるものである。

受益者負担金・分担金の状況は、未収金3,645,200円、不納欠損額284,644円、収納率89.6%となっている。

(2) 負債 (第9表, 資料5参照)

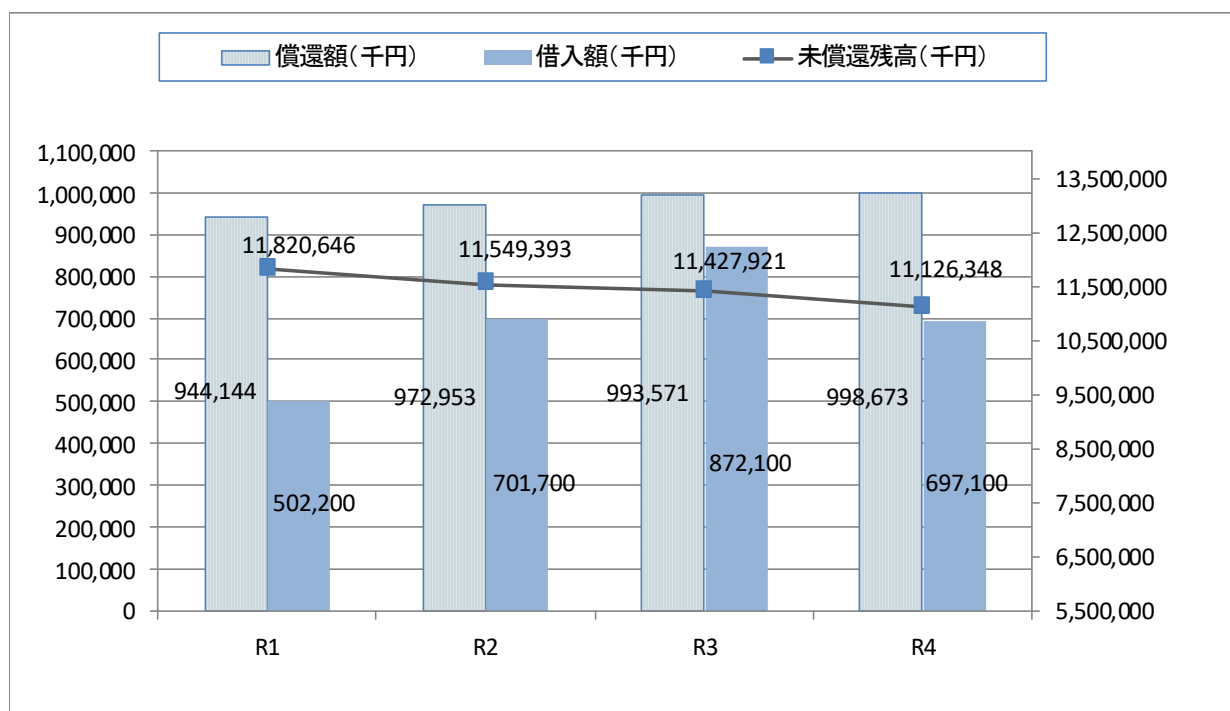
固定負債は企業債の10,125,572,463円で前年度末に比べ302,678,990円(2.9%)減少している。

流動負債は1,519,495,484円で、その主なものは企業債1,000,776,000円、未払金508,723,179円である。

企業債については、当年度は697,100,000円を借り入れ、元金998,672,990円を償還しており、当年度末における未償還残高は11,126,348,463円となっている。

繰延収益は19,417,042,980円である。

企業債の推移



(3) 資本 (第9表参照)

資本合計は5,601,310,440円で、その内訳は資本金3,869,543,674円と剰余金1,731,766,766円で、前年度末に比べ354,290円増加している。この増加は、当年度純利益によるものである。

(4) 資金収支の状況 (第11表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは728,959,919円で、前年度に比べ219,950,995円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△232,300,870円で、前年度に比べ137,681,149円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△301,572,990円で、前年度に比べ180,101,639円減少している。

当年度の資金期末残高は663,686,864円で、前年度に比べ195,086,059円増加している。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(各年度4月1日から3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
			増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	354,290	355,118	△ 828
減価償却費	1,192,720,465	1,263,922,870	△ 71,202,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,289,856	△ 559,878	1,849,734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133,501	261,981	△ 128,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 148,515	△ 654,942	506,427
長期前受金戻入額	△ 673,112,935	△ 718,773,623	45,660,688
支払利息	110,616,311	127,978,252	△ 17,361,941
未収金の増減額 (△は増加)	29,766,171	△ 23,069,837	52,836,008
未払金の増減額 (△は減少)	177,957,086	△ 12,464,748	190,421,834
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 8,017	8,017
小計	839,576,230	636,987,176	202,589,054
利息の支払額	△ 110,616,311	△ 127,978,252	17,361,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	728,959,919	509,008,924	219,950,995
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 716,792,518	△ 895,183,336	178,390,818
国庫補助金等による収入	484,491,648	525,201,317	△ 40,709,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,300,870	△ 369,982,019	137,681,149
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	697,100,000	872,100,000	△ 175,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 998,672,990	△ 993,571,351	△ 5,101,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,572,990	△ 121,471,351	△ 180,101,639
資金増加額 (又は減少額)	195,086,059	17,555,554	177,530,505
資金期首残高	468,600,805	451,045,251	17,555,554
資金期末残高	663,686,864	468,600,805	195,086,059

(注) 本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率 (資料4参照)

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされているが、当年度は 97.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度は 68.2%となっており、前年度と同率である。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は 143.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下しているが、公営企業においては企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされているが、当年度は 102.1%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるとされているが、当年度は 51.0%で、前年度に比べ 5.4 ポイント上昇している。

ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は 100.0%で、前年度と同率である。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものであるが、当年度は 25.3%となっている。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。100%以上が望ましいとされているが、当年度は 100.0%で、前年度と同率である。

5 む す び

(1) 業務実績

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、汚水処理人口普及率は55.0%となったものの、処理区域内人口は27,002人で、前年度に比べ131人(0.5%)減少した。水洗化率は84.1%で、水洗便所設置済人口は22,700人となり、前年度に比べ200人(0.9%)減少した。

年間有収水量は2,691,808 m³で、前年度に比べ36,845 m³(1.4%)減少している。

建設改良工事の状況は、当年度も公共下水道三次処理区において推進工事や開削工事、管渠布設工事等を実施されたほか、三良坂処理区等において公共ます設置工事を進められた。また、ストックマネジメント計画(維持管理・改築計画)に沿って、管の更生工事や三次水質管理センターの耐震診断、雨水ポンプ場の設備更新工事を実施された。

(2) 経営成績

経営成績については、総収益2,084,648,038円、総費用2,084,293,748円で、354,290円の当年度純利益を生じており、一般会計からの基準外繰入金により純利益は前年度に比べほぼ横ばいで推移している。

有収水量1 m³当たりの使用料単価183円31銭に対して、汚水処理原価は288円51銭であり、依然として汚水処理原価が使用料単価を上回り、経費回収率は63.54%となっている。

また、滞納繰越分を含む下水道使用料の収納率は85.3%で前年度と同率である。

(3) 今後の事業運営

下水道事業は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を大きな目的として事業が実施されている。

全国的に、人口減少や節水機器の普及等により水道使用量は減少し、下水道の収益の増加は見込めない状況である。また、物価の高騰による維持費の増加や、施設等の老朽化に伴う更新費用が増加し、厳しい財政状態に置かれている。

三次市においても、人口減少による使用料収入の減少や、施設老朽化などにより今後事業運営はさらに厳しくなることが予想される。安定した経営基盤を確立するために下水道使用料の適正化、処理施設の統廃合等による経営の効率化が重要な課題である。

事業運営の根幹である下水道使用料については、「独立採算制」の原則を踏まえ、使用料の適正化を図るために毎年度経営状況を的確に把握しつつ、3年から5年程度の間隔では、使用料見直し等について検討が必要と考える。

下水道事業の円滑な運営を図るため三次市下水道使用料等検討委員会により下水道使用料等の審議検討が行われ、令和4年3月、三次市に対し使用料体系を統一し、段階的な使用料の改定を行うことにより健全な経営を確保する必要があると報告されたところであり、令和5年度に使用料の適正化について検討が行われることになる。

また、現行のストックマネジメント計画が、令和5年度までの計画期間となっていることから、現在、第2期ストックマネジメント計画の策定に着手されている。

近年、全国的に大規模災害が頻発しているが、将来にわたり住民の生活環境を維持・向上するため、災害に強い施設の整備や、中長期的な視点を持ち、より一層の業務改善に取り組まれることを望むものである。

下水道事業会計 資 料

も く じ

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）	P76
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）	P78
資料 3	固定資産増減内訳	P80
資料 4	分析比率表	P82
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表	P84

予 算 決 算
(損 益 取

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額	予 算 現 額
営 業 収 益	555,282,000	0		555,282,000
下水道使用料	555,019,000	0		555,019,000
その他営業収益	263,000	0		263,000
営 業 外 収 益	1,640,511,000	25,602,000		1,666,113,000
他会計補助金	962,691,000	25,602,000		988,293,000
県補助金	971,000	0		971,000
長期前受金戻入	676,842,000	0		676,842,000
消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0		1,000
雑収益	6,000	0		6,000
合 計	2,195,793,000	25,602,000		2,221,395,000

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	予 算 現 額
営 業 費 用	2,082,182,000	24,295,000	0	2,106,477,000
管 渠 費	159,758,000	Δ 10,733,000	0	149,025,000
処 理 場 費	579,507,000	34,217,000	0	613,724,000
浄 化 槽 費	25,916,000	0	0	25,916,000
普 及 促 進 費	532,000	0	0	532,000
総 係 費	114,391,000	811,000	0	115,202,000
減 価 償 却 費	1,202,074,000	0	0	1,202,074,000
資 産 減 耗 費	4,000	0	0	4,000
営 業 外 費 用	111,111,000	1,307,000	0	112,418,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,110,000	1,307,000	0	111,417,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000,000	0	0	1,000,000
雑 支 出	1,000	0	0	1,000
特 別 損 失	500,000	0	0	500,000
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	0	0	500,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,195,793,000	25,602,000	0	2,221,395,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
543,139,166	25.3	△ 12,142,834	97.8	49,341,644
542,767,426	25.3	△ 12,251,574	97.8	49,341,614
371,740	0.0	108,740	141.3	30
1,605,955,784	74.7	△ 60,157,216	96.4	3,750
916,343,000	42.6	△ 71,950,000	92.7	0
971,000	0.1	0	100.0	0
673,112,935	31.3	△ 3,729,065	99.4	0
15,224,408	0.7	15,223,408	1,522,440.8	0
304,441	0.0	298,441	5,074.0	3,750
2,149,094,950	100.0	△ 72,300,050	96.7	49,345,394

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
2,015,901,531	94.8	90,575,469	95.7	66,151,072
139,236,390	6.6	9,788,610	93.4	11,099,158
545,108,285	25.6	68,615,715	88.8	49,461,153
25,674,958	1.2	241,042	99.1	2,162,848
87,308	0.0	444,692	16.4	4,336
113,074,125	5.3	2,127,875	98.2	3,423,577
1,192,720,465	56.1	9,353,535	99.2	0
0	—	4,000	0.0	0
111,648,269	5.2	769,731	99.3	0
110,616,311	5.2	800,689	99.3	0
0	—	1,000,000	0.0	0
1,031,958	0.0	△ 1,030,958	103,195.8	0
0	—	500,000	0.0	0
0	—	500,000	0.0	0
0	—	2,000,000	0.0	0
2,127,549,800	100.0	93,845,200	95.8	66,151,072

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 現 額
企 業 債	694,500,000	57,000,000	34,500,000	786,000,000
国 庫 補 助 金	336,440,000	0	53,200,000	389,640,000
県 補 助 金	3,120,000	0	0	3,120,000
他 会 計 負 担 金	215,700,000	△ 57,000,000	34,400,000	193,100,000
負 担 金 等	73,164,000	0	4,771,000	77,935,000
合 計	1,322,924,000	0	126,871,000	1,449,795,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	882,831,000	1,322,000	149,361,000	1,033,514,000
管 渠 整 備 費	561,968,000	1,322,000	86,276,000	649,566,000
処 理 場 整 備 費	320,863,000	0	63,085,000	383,948,000
企 業 債 償 還 金	999,670,000	0	0	999,670,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
合 計	1,883,101,000	1,322,000	149,361,000	2,033,784,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
697,100,000	△ 88,900,000	88.7	0
310,031,000	△ 79,609,000	79.6	0
3,135,000	15,000	100.5	0
185,800,000	△ 7,300,000	96.2	0
74,266,900	△ 3,668,100	95.3	0
1,270,332,900	△ 179,462,100	87.6	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	不用額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増減額	比率			
827,756,588	205,757,412	80.1	163,818,000	41,939,412	67,583,370
607,921,588	41,644,412	93.6	0	41,644,412	47,598,371
219,835,000	164,113,000	57.3	163,818,000	295,000	19,984,999
998,672,990	997,010	99.9	0	997,010	0
0	600,000	0.0	0	600,000	0
1,826,429,578	207,354,422	89.8	163,818,000	43,536,422	67,583,370

固 定 資 産 増

有形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,607,949,027	201,626	0	1,608,150,653
建物	1,268,857,855	0	0	1,268,857,855
構築物	34,289,359,713	556,383,531	0	34,845,743,244
機械及び装置	2,560,373,399	151,023,820	0	2,711,397,219
小計	39,726,539,994	707,608,977	0	40,434,148,971
建設仮勘定	444,007,205	213,499,834	204,316,293	453,190,746
小計	444,007,205	213,499,834	204,316,293	453,190,746
合計	40,170,547,199	921,108,811	204,316,293	40,887,339,717

減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,608,150,653
39,819,029	0	147,225,329	1,121,632,526
919,215,992	0	3,632,786,724	31,212,956,520
233,685,444	0	1,219,443,569	1,491,953,650
1,192,720,465	0	4,999,455,622	35,434,693,349
0	0	0	453,190,746
0	0	0	453,190,746
1,192,720,465	0	4,999,455,622	35,887,884,095

分 析

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.9	98.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	68.2	68.2
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	143.4	144.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.1	102.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.0	45.6
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	25.3	25.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.0	100.0
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

比 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和2年度	令和元年度	
98.5	98.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資産が固定化の傾向にあることを表す。
68.1	67.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
144.6	145.0	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
102.2	102.2	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
42.1	43.1	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
100.0	105.7	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
25.1	25.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
100.1	106.2	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 子 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R4	11,126,348,463	998,672,990	110,445,435	1,109,118,425
5	10,127,056,371	999,292,092	97,607,116	1,096,899,208
6	9,164,946,699	962,109,672	81,067,199	1,043,176,871
7	8,214,923,483	950,023,216	66,960,718	1,016,983,934
8	7,288,043,921	926,879,562	54,021,351	980,900,913
9	6,430,447,866	857,596,055	42,637,524	900,233,579
10	5,661,139,442	769,308,424	33,048,232	802,356,656
11	4,998,634,219	662,505,223	25,185,828	687,691,051
12	4,431,996,407	566,637,812	19,223,904	585,861,716
13	3,934,989,717	497,006,690	14,966,799	511,973,489
14	3,468,500,510	466,489,207	11,574,708	478,063,915
15	3,064,159,519	404,340,991	8,716,935	413,057,926
16	2,719,775,483	344,384,036	6,853,488	351,237,524
17	2,405,407,054	314,368,429	5,897,647	320,266,076
18	2,113,021,323	292,385,731	5,338,672	297,724,403
19	1,831,800,687	281,220,636	4,848,726	286,069,362
20	1,561,612,059	270,188,628	4,375,833	274,564,461
21	1,318,711,368	242,900,691	3,937,278	246,837,969
22	1,122,547,332	196,164,036	3,532,326	199,696,362
23	966,662,287	155,885,045	3,132,397	159,017,442
24	854,639,078	112,023,209	2,762,137	114,785,346
25	783,950,018	70,689,060	2,484,624	73,173,684
26	713,134,740	70,815,278	2,358,406	73,173,684
27	659,173,025	53,961,715	2,231,639	56,193,354
28	614,040,804	45,132,221	2,104,567	47,236,788
29	568,781,133	45,259,671	1,977,117	47,236,788
30	523,393,363	45,387,770	1,849,018	47,236,788
31	477,876,834	45,516,529	1,720,259	47,236,788
32	432,230,893	45,645,941	1,590,847	47,236,788
33	386,454,868	45,776,025	1,460,763	47,236,788
34	340,548,095	45,906,773	1,330,015	47,236,788
35	294,509,904	46,038,191	1,198,597	47,236,788
36	248,339,614	46,170,290	1,066,498	47,236,788
37	202,036,548	46,303,066	933,722	47,236,788
38	163,733,239	38,303,309	802,295	39,105,604
39	127,695,008	36,038,231	676,279	36,714,510
40	93,922,968	33,772,040	551,376	34,323,416
41	65,366,961	28,556,007	426,513	28,982,520
42	37,974,909	27,392,052	301,359	27,693,411
43	11,746,889	26,228,020	176,282	26,404,302
44	0	11,746,889	61,709	11,808,598

